

有 価 証 券 報 告 書

第 81 期

〔 自 平成17年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成18年 3 月31日 〕

新 日 本 製 鐵 株 式 會 社

3 1 1 0 0 1

第81期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

新 日 本 製 鐵 株 式 會 社

目 次

頁

第81期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	22
第2 【事業の状況】	23
1 【業績等の概要】	23
2 【生産、受注及び販売の状況】	28
3 【対処すべき課題】	30
4 【事業等のリスク】	33
5 【経営上の重要な契約等】	35
6 【研究開発活動】	38
7 【財政状態及び経営成績の分析】	40
第3 【設備の状況】	43
1 【設備投資等の概要】	43
2 【主要な設備の状況】	44
3 【設備の新設、除却等の計画】	48
第4 【提出会社の状況】	50
1 【株式等の状況】	50
2 【自己株式の取得等の状況】	55
3 【配当政策】	56
4 【株価の推移】	56
5 【役員の状況】	57
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	59
第5 【経理の状況】	66
1 【連結財務諸表等】	67
2 【財務諸表等】	108
第6 【提出会社の株式事務の概要】	139
第7 【提出会社の参考情報】	140
1 【提出会社の親会社等の情報】	140
2 【その他の参考情報】	140
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	141

監査報告書

平成17年3月連結会計年度	143
平成18年3月連結会計年度	145
平成17年3月会計年度	147
平成18年3月会計年度	149

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	新日本製鐵株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 村 明 夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	(03)3242-4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 桑 迫 宏 和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	(03)3242-4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 桑 迫 宏 和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	2,581,399	2,749,306	2,925,878	3,389,356	3,906,301
経常利益金額 (百万円)	16,746	68,879	172,851	371,446	547,400
当期純損益金額 (百万円)	△28,402	△51,686	41,515	220,601	343,903
純資産額 (百万円)	907,150	789,443	938,581	1,188,409	1,677,889
総資産額 (百万円)	4,030,596	3,757,175	3,705,917	3,872,110	4,542,766
1株当たり純資産額 (円)	133.27	118.73	138.92	176.20	252.65
1株当たり当期純損益金額 (円)	△4.17	△7.69	6.15	32.73	51.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	32.71	51.04
自己資本比率 (%)	22.5	21.0	25.3	30.7	36.9
自己資本利益率 (%)	△3.0	△6.1	4.8	20.7	24.0
株価収益率 (倍)	—	—	39.5	8.3	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	215,642	334,502	288,021	539,445	392,996
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△165,365	△147,088	51,897	△174,995	△226,894
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△104,054	△177,003	△332,353	△321,402	△136,110
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	74,194	76,603	80,393	124,511	156,713
従業員数 (人)	50,463	49,400	46,233	46,451	46,143
[外、平均臨時従業員数] (人)	[6,014]	[6,082]	[6,963]	[8,335]	[6,625]

(注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。

2 △はマイナスを示す。

3 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額に比し、希薄化していないので、記載していない。

4 第78期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は主として税抜方式によっている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	1,681,406	1,789,706	1,861,829	2,147,863	2,591,388
経常利益金額 (百万円)	702	48,359	117,678	247,826	388,740
当期純損益金額 (百万円)	△28,129	△20,447	31,184	145,824	244,034
資本金 (百万円)	419,524	419,524	419,524	419,524	419,524
発行済株式総数 (千株)	6,806,981	6,806,981	6,806,981	6,806,981	6,806,981
純資産額 (百万円)	793,557	713,772	845,099	1,019,186	1,391,985
総資産額 (百万円)	2,738,973	2,588,698	2,652,353	2,819,991	3,446,558
1株当たり純資産額 (円)	116.58	107.15	124.99	150.97	209.37
1株当たり配当額 (円)	1.5	1.5	1.5	5.0	9.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純損益 金額 (円)	△4.13	△3.02	4.62	21.63	36.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	27.6	31.9	36.1	40.4
自己資本利益率 (%)	△3.5	△2.7	4.0	15.6	20.2
株価収益率 (倍)	—	—	52.5	12.5	12.6
配当性向 (%)	—	—	32.5	23.1	24.5
従業員数 (人)	17,370	16,481	15,138	15,081	15,212

(注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。

2 △はマイナスを示す。

3 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額に比し、希薄化していないので、記載していない。さらに、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 第78期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和45年3月31日の八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)の合併を経て現在に至っております。従って、当該合併以前については、八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)の両社について記載しております。

昭和25年4月	日本製鐵(株)に対する過度経済力集中排除法による決定指令及び同社の企業再建整備計画による決定整備計画に基づいて、八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)が発足
昭和25年10月	両社とも、事業目的は、鉄鋼の製造及び販売並びにこれに付帯する事業
昭和27年4月	八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)、東京、大阪及び名古屋証券取引所に株式を上場
昭和27年5月	八幡製鐵(株)、中之島製鋼(株)を設立
昭和29年6月	富士製鐵(株)、株式取得により広畑海運(株)を子会社化
昭和29年11月	富士製鐵(株)、富士セメント(株)を設立
昭和31年10月	八幡製鐵(株)、八幡メタルフォーム(株)を設立
昭和33年7月	八幡製鐵(株)、八幡化学工業(株)を設立
昭和33年9月	八幡製鐵(株)、八幡溶接棒(株)を設立
昭和34年5月	富士製鐵(株)、東海製鐵(株)を設立
昭和35年5月	八幡製鐵(株)、多摩鋼管工業(株)を設立
	富士製鐵(株)、増資引受により東京溶接棒(株)を子会社化、同時に商号を富士溶接棒(株)に変更
昭和35年7月	中之島製鋼(株)、商号を八幡エコンスチール(株)に変更
昭和36年4月	富士製鐵(株)、株式取得により富士三機鋼管(株)を子会社化
	富士製鐵(株)、富士鐵企業(株)を設立
昭和36年9月	八幡製鐵(株)、株式取得により日鐵八幡港運(株)を子会社化
昭和37年5月	八幡製鐵(株)、株式取得により八幡電設工業(株)を子会社化
昭和39年4月	八幡製鐵(株)、株式取得により(株)日本ドラム罐製作所を子会社化
	八幡メタルフォーム(株)、佐倉鋼鉄興業(株)及び日本鋼業(株)が合併し、商号を八幡金属加工(株)に変更
昭和40年3月	八幡製鐵(株)、八幡不動産(株)を設立
昭和42年8月	富士製鐵(株)及び東海製鐵(株)が合併
昭和43年4月	八幡製鐵(株)及び八幡鋼管(株)が合併
昭和45年3月	八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)が合併し、商号を新日本製鐵(株)に変更
	事業目的は、鉄鋼及び化学製品の製造販売及びこれらに付帯する事業
	東京をはじめ全国8証券取引所に株式を上場
昭和45年4月	八幡化学工業(株)、商号を新日本製鉄化学工業(株)に変更
昭和45年5月	八幡不動産(株)、商号を日鐵不動産(株)に変更
昭和45年7月	八幡金属加工(株)、商号を日鐵金属加工(株)に変更
	八幡エコンスチール(株)、商号を日鐵エコノ(株)に変更
	八幡電設工業(株)、商号を日鐵電設工業(株)に変更
	日鐵八幡港運(株)、商号を日鐵運輸(株)に変更
	富士鐵企業(株)、商号を日鐵企業(株)に変更
昭和45年9月	富士セメント(株)、商号を日鐵セメント(株)に変更
昭和45年10月	八幡溶接棒(株)及び富士溶接棒(株)が合併し、商号を日鐵溶接工業(株)に変更
昭和46年4月	富士三機鋼管(株)と合併
昭和47年11月	Nippon Steel U.S.A., Inc.を設立
昭和48年4月	日鐵建材(株)を設立
昭和48年5月	事業目的に「建設工事その他」を追加
昭和48年6月	日鐵建材(株)、当社川崎製鋼所の事業を統合
昭和49年6月	エンジニアリング事業本部設置
昭和49年10月	(株)日本ドラム罐製作所及び製鐵ドラム(株)が合併し、商号を日鐵ドラム(株)に変更
昭和52年3月	Nippon Steel Development Australia Pty. Limited を設立
昭和53年2月	Nippon Steel Development Australia Pty. Limited、シドニー事務所の機能を統合し、商号をNippon Steel Australia Pty. Limitedに変更

昭和55年10月	日鐵コンピュータシステム(株)を設立
昭和56年3月	日鐵建材(株)及び日鐵金属工業(株)が合併し、商号を日鐵建材工業(株)に変更
昭和57年8月	Nippon Steel Development Canada Ltd. を設立
昭和58年10月	Nippon Steel B.C. Ltd. を設立
昭和59年4月	日鐵海運(株)を設立
昭和59年6月	君津鋼板加工(株)を子会社化
	新日本製鉄化学工業(株)及び日鐵化学工業(株)が合併し、商号を新日鐵化学(株)に変更
	事業目的を以下のように変更
	1 鉄鋼の製造・販売
	2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売
	3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売
	4 建設工事の請負及び宅地建物の取引・貸借
	5 前各号に係る技術の販売
	6 前各号に附帯する事業
昭和59年7月	新素材事業開発本部設置
昭和60年6月	ニッテツ電子(株)を設立
昭和60年7月	Nippon Steel International Finance PLC を設立
昭和60年10月	新日鐵化学(株)、(社)日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和60年11月	日鐵企業(株)及び日鐵不動産(株)が合併し、商号を(株)日鉄ライフに変更
	日邦汽船(株)を子会社化
昭和61年7月	エレクトロニクス事業部設置
昭和62年3月	新日鐵化学(株)、東京証券取引所に株式を上場
昭和62年6月	事業目的を以下のように変更
	1 鉄鋼の製造・販売
	2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売
	3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売
	4 建設工事の請負、都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借
	5 情報処理・通信システム及び電子機器の製造・販売並びに通信事業
	6 バイオテクノロジーによる農水産物等の生産・販売
	7 教育・医療・スポーツ施設等の経営
	8 前各号に係る技術の販売
	9 前各号に附帯する事業
	新素材事業本部、エレクトロニクス・情報通信事業本部及びライフサービス事業部 (平成元年6月エンジニアリング事業本部に編入)設置
昭和62年10月	広畑海運(株)、商号を日鐵物流(株)に変更
昭和63年4月	日鐵コンピュータシステム(株)、当社情報システム部門を統合し、商号を新日鉄情報 通信システム(株)に変更
昭和63年8月	株式取得により、(株)ユタカ電機製作所を子会社化
平成元年8月	ニッテツ・ファイナンス(株)を設立
平成2年2月	日鉄鹿兒島地熱(株)を設立
平成2年3月	増資引受により大阪製鐵(株)を子会社化
平成2年4月	関西ビレットセンター(株)を設立
	君津鋼板加工(株)、商号をニッテツコラム(株)に変更
平成2年12月	日邦汽船(株)及び日鐵海運(株)が合併し、商号を日鉄海運(株)に変更
平成3年6月	中央研究本部と設備技術本部を統合し、技術開発本部を設置
平成3年9月	総合技術センター設置
平成4年3月	北海製鐵(株)を設立
平成4年4月	日鐵電設工業(株)、商号を(株)日鉄エレクトクスに変更
平成5年4月	増資引受により東芝鋼管(株)を子会社化
平成5年6月	当社L S I 事業部設置
平成5年10月	東芝鋼管(株)及び多摩鋼管工業(株)が合併
平成6年4月	東芝鋼管(株)、商号を日鉄鋼管(株)に変更

平成6年6月	当社の事業目的に「建築物の設計・工事監理」を追加
平成6年12月	大阪製鐵(株)、大阪証券取引所に株式を上場
平成7年6月	事業目的に「電気の供給事業」を追加
平成7年9月	日鐵ドラム(株)、東京証券取引所に株式を上場
平成8年9月	日鐵物流(株)、東京証券取引所に株式を上場
平成8年11月	大阪製鐵(株)、東京証券取引所に株式を上場
平成9年4月	シリコンウェーハ事業部設置
平成9年7月	Nippon Steel Southeast Asia Pte. Ltd.を設立
平成10年2月	増資引受によりSiam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.を子会社化
平成10年4月	都市開発事業部をエンジニアリング事業本部から分離
平成11年2月	新日鐵化学(株)からセメント部門を分離し、新日鐵高炉セメント(株)を設立
平成11年4月	L S I 事業部を廃止
	支配力基準の適用により大同鋼板(株)を子会社化
	支配力基準の適用により(株)スペースワールドを子会社化
平成11年10月	大阪製鐵(株)及び関西ビレットセンター(株)が合併
平成12年6月	事業目的に「ガスの供給事業」及び「廃棄物処理・再生処理事業」を追加
平成12年10月	株式買増により大洋製鋼(株)を子会社化
平成12年10月	(株)サンビナス宝塚を設立
平成12年11月	ニッテツ電子(株)、商号をワッカー・エヌエスシーイー(株)に変更
平成12年12月	Nippon Steel B.C. Ltd.、解散
平成13年4月	(株)日鉄ライフ、商号を(株)新日鉄都市開発に変更
平成13年4月	新日鉄情報通信システム(株)、当社エレクトロニクス・情報通信事業部を統合し、商号を新日鉄ソリューションズ(株)に変更
平成14年4月	日鐵物流(株)及び(株)日鐵流通センターが合併
平成14年4月	(株)新日鉄都市開発、当社都市開発事業部を統合
平成14年6月	事業目的を以下のように変更
	1 鉄鋼の製造・販売
	2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売
	3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売
	4 環境プラント等の機械・装置、水道・水処理設備等の製造・販売及び廃棄物処理・再生処理事業
	5 建設工事の請負及び建築物設計・工事監理並びに都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借
	6 コンピュータシステムの利用及び開発に係るエンジニアリング・コンサルティング
	7 バイオテクノロジーによる農水産物等の生産・販売
	8 教育・医療・スポーツ施設等の経営
	9 電気・ガス・熱等の供給事業
	10 前各号に係る技術の販売
	11 前各号に附帯する事業
平成14年10月	大同鋼板(株)は大洋製鋼(株)を子会社化し、商号を日鉄鋼板(株)に変更
平成14年10月	新日鉄ソリューションズ(株)、東京証券取引所に株式を上場
平成15年6月	事業目的に「電子部品事業」を追加
平成15年7月	新日鐵化学(株)を完全子会社化
平成15年9月	ワッカー・エヌエスシーイー(株)の株式全部を売却
平成15年10月	新日鐵住金ステンレス(株)を設立
平成16年4月	シリコンウェーハ事業部を廃止
平成16年7月	日鉄鋼板(株)、日鐵建材工業(株)及び日鉄鋼管(株)を完全子会社化
平成16年10月	株式買増により製鐵運輸(株)を子会社化
平成17年3月	増資引受によりNippon Steel International Finance (Netherlands)B.V.を間接子会社から直接子会社化
平成17年4月	日鐵溶接工業(株)を完全子会社化
平成17年7月	(株)スペースワールドの経営権を譲渡
平成17年12月	Nippon Steel International Finance PLCを清算
平成17年12月	日鐵物流(株)及び製鐵運輸(株)を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社並びに251の連結子会社及び69の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業及びサービス・その他の事業であります。

各事業を構成している当社及び当社の連結子会社において営まれている事業の内容及び位置づけは次のとおりであります。

〔製鉄事業〕

条鋼(軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材)、鋼板(厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯)、鋼管(継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、メッキ鋼管)、特殊鋼(ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼)、鋼材二次製品(H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、油井管付属品、各種建築・土木建材)、銑鉄・鋼塊他(製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント)、製鉄事業に付帯する事業(機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術供与、ロール)

(主な関係会社)

日鉄鋼板(株)、大阪製鐵(株)、日鉄建材工業(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、日鉄鋼管(株)、日鉄物流(株)、日鉄海運(株)、日鉄溶接工業(株)、製鐵運輸(株)、日鉄ドラム(株)、新日鐵高炉セメント(株)、日鉄セメント(株)、(株)日鉄エレクトックス、日鉄運輸(株)、Nippon Steel U.S.A., Inc., Nippon Steel Australia Pty. Limited, Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd., 日亜鋼業(株)、日本鋳鍛鋼(株)、黒崎播磨(株)、太平工業(株)、ジオスター(株)、大和製罐(株)、三晃金属工業(株)、鈴木金属工業(株)、(株)サンユウ、宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司、The Siam United Steel (1995) Company Limited、広州太平洋馬口鐵有限公司、Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao, UNIGAL Ltda.

〔エンジニアリング事業〕

製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事、エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事、各種エネルギー関連ソリューション、各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事、建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、免震・制振デバイス

〔都市開発事業〕

都市開発、集合住宅・その他不動産

(主な関係会社)

(株)新日鐵都市開発

〔化学・非鉄素材事業〕

ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、硫安、コークス、スチレンモノマー、フェノール、ビスフェノールA、各種化学製品、無接着剤FPC用銅張積層板、チタン展伸材、アルミ製品、ファインセラミックス製品、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、半導体用マイクロボール

(主な関係会社)

新日鐵化学(株)

[システムソリューション事業]

コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

(主な関係会社)

新日鉄ソリューションズ(株)

[電力事業]

電気

[サービス・その他の事業]

金融・保険(金銭の貸付・運用、損害保険代理業)、エネルギー(地熱蒸気、水素ガス)、その他(有料老人ホームの経営)

(主な関係会社)

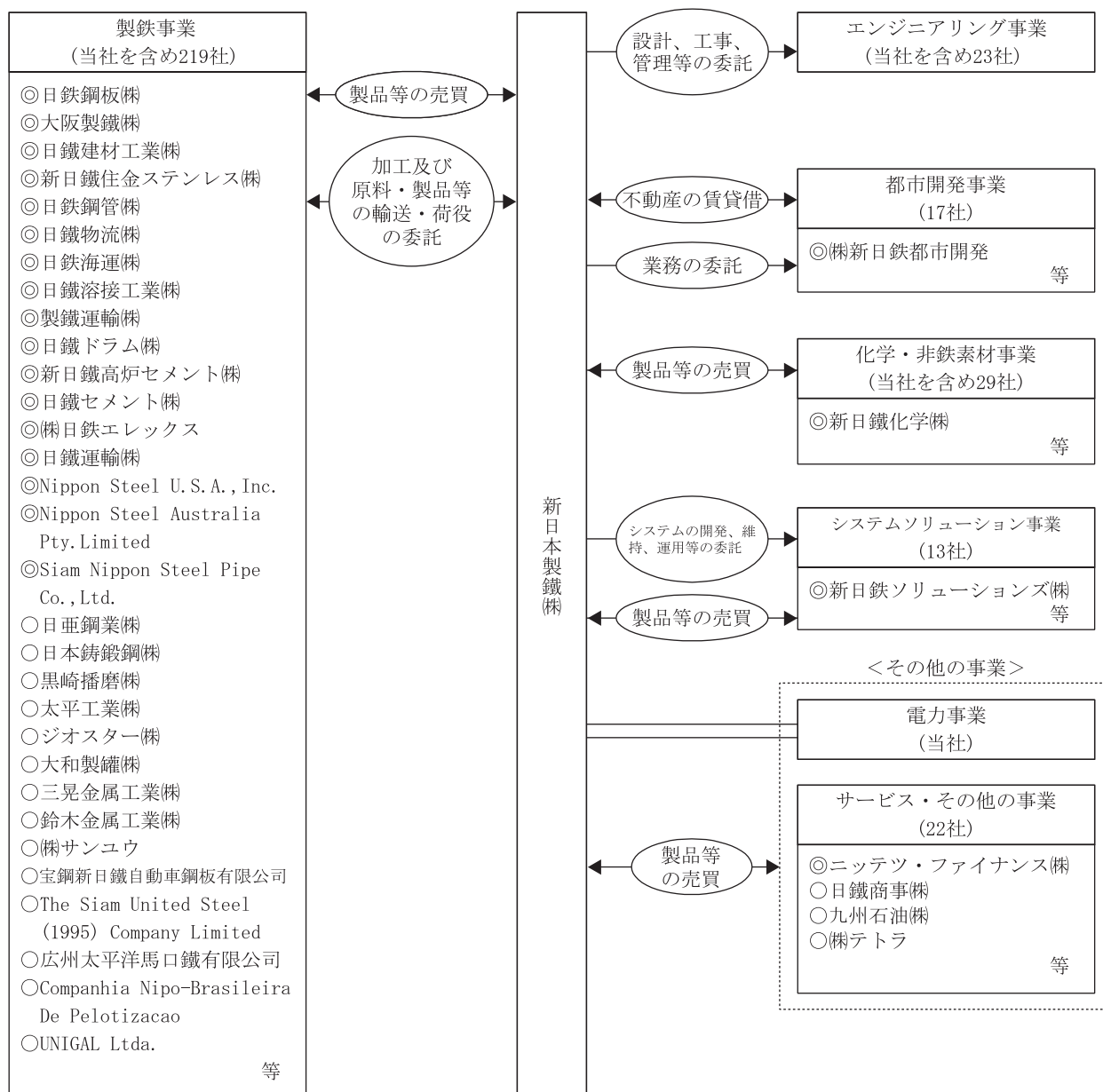
ニッセツ・ファイナンス(株)、日鐵商事(株)、九州石油(株)、(株)テトラ

なお、これら7事業は本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



4【関係会社の状況】

(1) 主要な連結子会社及び持分法適用関連会社

[主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主 要 な 事 業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
日鉄鋼板(株)	東京都 江東区	百万円 11,019	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大阪製鐵(株)	大阪府 大阪市 大正区	百万円 8,769	製鉄事業	61.2% (0.2%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から鋼片を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄建材工業(株)	東京都 江東区	百万円 5,912	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵住金ステンレス(株)	東京都 中央区	百万円 5,000	製鉄事業	80.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しクロム系ホットコイル等を販売している。また、当該子会社からニッケル系ステンレス薄板の熱延作業を受託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に一部の設備等を賃貸しているとともに、当該子会社から一部の設備等を賃借している。
日鉄鋼管(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	百万円 3,497	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主 要 な 事 業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
日鐵物流(株)	東京都 中央区	百万円 2,238	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄海運(株)	東京都 千代田区	百万円 2,227	製鉄事業	76.0%	①役員の兼任 当社役員 2 名及び当社従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料等の輸送を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵溶接工業(株)	東京都 中央区	百万円 2,200	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社役員 1 名及び従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
製鉄運輸(株)	千葉県 君津市	百万円 2,000	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵ドラム(株)	東京都 江東区	百万円 1,654	製鉄事業	55.3% (0.2%)	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵高炉セメント(株)	福岡県 北九州市 小倉北区	百万円 1,500	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員 4 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しスラグ破碎粉製造を委託するとともに、製造後のスラグ破碎粉を当該子会社に販売している。 また、当該子会社からセメント鉋滓製品を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主 要 な 事 業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
日鐵セメント(株)	北海道 室蘭市	百万円 1,500	製鉄事業	85.0%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しセメント原料の高炉スラグを販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)日鉄エレクト ス	東京都 中央区	百万円 1,032	製鉄事業	90.3%	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し電気計装関係機器の設計・整備・工事施工を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵運輸(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	百万円 500	製鉄事業	87.8% (9.0%)	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel U.S.A., Inc.	New York, New York, U.S.A.	百万 米ドル 22	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel Australia Pty. Limited	Sydney, New South Wales, Australi a	百万 豪ドル 21	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社役員 1 名及び従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	Rayong, Thailand	百万 バーツ 779	製鉄事業	60.8%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)新日鉄都市開 発	東京都 中央区	百万円 5,750	都 市 開 発 事業	100.0%	①役員の兼任 当社役員 1 名及び従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から不動産を賃借し、当該子会社に対し施設管理等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主 要 な 事 業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
新日鐵化学(株)	東京都 千代田区	百万円 5,000	化 学 ・ 非 鉄 素 材 事 業	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し原料炭等を売却し、当該子会社からコークス等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。
新日鉄ソリューションズ(株)	東京都 中央区	百万円 12,952	システムソリ ューション事 業	72.2%	①役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発、維持、運用等を委託している。また、当社は当該子会社より資金の借入を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都 千代田区	百万円 1,000	サービス・そ の他の事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員6名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社および他の子会社に金銭の貸付を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[主要な持分法適用関連会社]

会 社 名	住 所	資本金	主 要 な 事 業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
日亜銅業(株)	兵庫県 尼崎市	百万円 10,410	製鉄事業	23.8%	①役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日本鋳鍛鋼(株)	東京都 港区	百万円 6,000	製鉄事業	42.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼屑等を販売し、当該関連会社から鍛鋼品等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
黒崎播磨(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 5,537	製鉄事業	45.5%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社から耐火物を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
太平工業(株)	東京都 中央区	百万円 5,468	製鉄事業	37.5% (1.8%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する作業・工事を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ジオスター(株)	東京都 文京区	百万円 3,352	製鉄事業	26.4% (1.2%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品を販売している。また、当社子会社が当該関連会社からコンクリート部材を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大和製罐(株)	東京都 中央区	百万円 2,400	製鉄事業	33.4%	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
三晃金属工業(株)	東京都 港区	百万円 1,980	製鉄事業	17.3% (1.5%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主 要 な 事 業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
鈴木金属工業(株)	東京都 千代田区	百万円 1,200	製鉄事業	22.3%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)サンユウ	大阪府 枚方市	百万円 1,028	製鉄事業	17.3% (1.4%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司	中華人民 共和国 上海市	30億元	製鉄事業	40.0%	①役員の兼任 当社役員3名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
The Siam United Steel (1995) Company Limited	Rayong, Thailand	百万 バーツ 9,000	製鉄事業	36.3%	①役員の兼任 当社役員2名及び当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
UNIGAL L t d a .	Ipatinga Estado de Minas Gerais, Brasil	百万 レアル 235	製鉄事業	20.7% (2.1%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
広州太平洋馬口鐵有限公司	中華人民 共和国 広州市	百万 米ドル 36	製鉄事業	27.3%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	Vitoria, Espirito Santo, Brazil	百万 レアル 43	製鉄事業	25.4% (0.0%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社から鉄鉱石ペレットを購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主 要 な 事 業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
日鐵商事(株)	東京都 千代田区	百万円 8,750	サービス・そ 他の事業	39.1% (1.9%)	①役員の兼任 当社役員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、原 燃料等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
九州石油(株)	東京都 千代田区	百万円 6,300	サービス・そ 他の事業	36.0%	①役員の兼任 当社役員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社から重油等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)テトラ	東京都 港区	百万円 2,751	サービス・そ 他の事業	34.7% (1.3%)	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 大阪製鐵(株)、日鐵ドラム(株)、日亜鋼業(株)、黒崎播磨(株)、太平工業(株)、ジオスター(株)、三晃金属工業(株)、鈴木金属工業(株)、(株)サンユウ、新日鉄ソリューションズ(株)、日鐵商事(株)及び(株)テトラは、有価証券報告書を提出している。
3. 三晃金属工業(株)及び(株)サンユウは、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
6. 上記関係内容記載の「②営業上の取引」には、商社経由の取引が含まれている。
7. 当社持分法適用関連会社であるジャパンドベロプメント(株)は、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある。債務超過の額は、平成18年3月末時点で、67,117百万円である。これについては、連結財務諸表には反映されており、財務諸表にも損失見込額を計上済である。
8. 上記以外の連結子会社の数は230社、持分法適用関連会社の数は52社である。その会社名（連結子会社・持分法適用関連会社）、住所（連結子会社のみ）は、「(2)その他の連結子会社及び持分法適用関連会社」に記載のとおりである。

(2)その他の連結子会社及び持分法適用関連会社

[その他の連結子会社]

会 社 名	住 所	会 社 名	住 所
(株)アイビス	北海道室蘭市	(株)N・T E C大分	大分県大分市
和泉工業(株)	千葉県市原市	(株)エリアサービス	福岡県北九州市八幡東区
(株)岩手ダンボール	岩手県釜石市	大阪新運輸(株)	大阪府堺市
(株)エー・エス・エー	千葉県船橋市	大阪物産(株)	大阪府大阪市中央区
エスエーカーボン(株)	福岡県北九州市戸畑区	渡島自動車工業(株)	北海道山越郡八雲町
(株)エスケイ・オイルサービス	福岡県北九州市戸畑区	渡島総業(株)	北海道山越郡八雲町
(株)エスピーシーテクノ九州	大分県大分市	(株)かずさLサービス	千葉県木更津市
エヌ・エイチ インターナショナル(株)	東京都江東区	(株)京葉Lサービス	千葉県市川市
エヌエス・アカウンティング・サービス(株)	東京都千代田区	鴨川工業(株)	千葉県茂原市
エヌエス・エル・サービス(株)	福岡県北九州市戸畑区	環境エンジニアリング(株)	東京都千代田区
(株)エヌエス・ビジネスサービス	東京都千代田区	(株)環境エンジニアリングサービス	千葉県君津市
NSSLCサービス(株)	東京都中央区	関西タイヤリサイクル(株)	兵庫県姫路市広畑区
(株)エヌエスウインドパワーひびき	福岡県北九州市若松区	(有)紀尾井ホールサービス	東京都千代田区
(株)エヌエスエネルギー袖ヶ浦	東京都千代田区	北九州環境プラントサービス(株)	福岡県北九州市若松区
(株)エヌエスエネルギー延岡	東京都千代田区	君津鋼管鍍金(株)	東京都千代田区
(株)エヌエスコンストラクション	東京都千代田区	九州ガスセンター(株)	福岡県北九州市戸畑区
エヌエス水産食品(株)	東京都中央区	(株)九州テクノロジーサーチ	福岡県北九州市戸畑区
(株)エヌエスソリューションズ大分	大分県大分市	(株)九州電磁鋼センター	福岡県北九州市八幡東区
(株)エヌエスソリューションズ関西	大阪府大阪市福島区	(株)ケイティシー	大阪府大阪市此花区
(株)エヌエスソリューションズ中部	愛知県東海市	ケーティートランス(株)	宮城県仙台市宮城野区
(株)エヌエスソリューションズ東京	東京都中央区	ケミライト工業(株)	東京都中央区
(株)エヌエスソリューションズ西日本	福岡県福岡市博多区	広栄産業(株)	兵庫県姫路市広畑区
エヌエスネフテガストロイ(株)	東京都千代田区	(株)コーナン	山口県光市
(株)N S 棒線	大阪府大阪市大正区	小松シャリング(株)	石川県小松市
(株)エヌエス保険サービス	東京都中央区	(株)サカコー	香川県坂出市
(株)N S ボルテン	大阪府大阪市住之江区	札幌コン運輸(株)	北海道札幌市東区
(有)エヌエスリソースネット	東京都千代田区	(株)サンヴィラ	福岡県北九州市八幡東区
エヌシーアイ総合システム(株)	東京都中野区	三興建設(株)	東京都千代田区
エヌデー企業(株)	東京都江東区	(株)サンビナス宝塚	兵庫県宝塚市

会 社 名	住 所	会 社 名	住 所
(株)サンビナス立川	東京都立川市	東海特殊鋼(株)	愛知県東海市
山陽ドラム缶工業(株)	岡山県倉敷市	(株)東京日運	東京都中央区
シゲル工業(株)	埼玉県さいたま市大宮区	東京エコ建鉄(株)	千葉県千葉市稲毛区
(株)シーケム	東京都千代田区	東都化成(株)	東京都千代田区
(株)シーサイドスパ	福岡県北九州市八幡東区	東北エヌエスソリューションズ(株)	宮城県仙台市青葉区
新三光製線(株)	千葉県木更津市	東陽海運(株)	東京都中央区
新日化カーボン(株)	東京都千代田区	飛幡不動産サービス(株)	福岡県北九州市戸畑区
(株)新日化環境エンジニアリング	福岡県北九州市戸畑区	(株)豊の国エヌエス・マネジメント	大分県大分市
新日鐵関東エスメント(株)	千葉県君津市	豊橋港運(株)	愛知県豊橋市
新日鐵中部エスメント(株)	愛知県東海市	豊原生コンクリート(株)	北海道上磯郡上磯町
新日本フェノール(株)	東京都千代田区	名古屋エスメント(株)	愛知県東海市
新北海鋼業(株)	北海道小樽市	(株)ニークシステムテクノロジー	東京都中央区
(株)ステンレス光	山口県光市	西鋼物流(株)	熊本県宇土市
(株)スノークス	北海道北斗市	(株)日運	福岡県北九州市八幡東区
住溶コーポレーション(株)	千葉県柏市	(株)日運サービス	福岡県北九州市戸畑区
(株)ソルネット	福岡県北九州市八幡東区	(株)ニチブツサービス	兵庫県姫路市広畑区
第一鉄鋼(株)	北海道室蘭市	日溶エテクノサービス(株)	千葉県習志野市
大成生コンクリート(株)	北海道久遠郡大成町	日管製造ビジネス(株)	神奈川県川崎市川崎区
大同ファクトリーサービス(株)	兵庫県尼崎市	(株)ニッケンサービス	東京都江東区
大平起業(株)	東京都千代田区	(株)ニッケンビルコン	東京都江東区
中京製線(株)	愛知県北名古屋市	(株)ニッケンプラント	東京都中央区
(有)中部興産	愛知県田原市	(株)ニッケンメタル	東京都江東区
鶴見鋼管(株)	福島県いわき市	ニッコーシステム(株)	東京都中央区
(株)テュイスト・ライフ	東京都江東区	(株)ニッタイ	千葉県野田市
鐵ビル(株)	大阪府堺市	(株)ニッテクリサーチ	兵庫県姫路市広畑区
東海カラー(株)	福岡県北九州市若松区	(株)日鉄ウォーター	東京都千代田区
東海共同発電(株)	愛知県東海市	日鐵運輸情報システム(株)	福岡県北九州市八幡東区
東海鋼材工業(株)	愛知県海部郡飛島村	日鐵運輸倉庫(株)	福岡県北九州市戸畑区
(株)東海テクノリサーチ	愛知県東海市	ニッテツ大阪エンジニアリング(株)	大阪府堺市

会 社 名	住 所	会 社 名	住 所
日鉄鹿児島地熱(株)	東京都中央区	日鉄プラント設計(株)	福岡県北九州市戸畑区
日鉄環境プラントサービス(株)	福岡県北九州市戸畑区	日鉄ブリッジ(株)	東京都千代田区
(株)日鉄技術情報センター	東京都千代田区	日鉄防蝕(株)	東京都千代田区
(株)ニッテツクレジット	東京都千代田区	ニッテツ北海道制御システム(株)	北海道室蘭市
日鉄建材フェンスエンジニアリング(株)	東京都江東区	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市
日鉄鋼管通商(株)	東京都中央区	ニッテツ室蘭エンジニアリング(株)	北海道室蘭市
日鉄鋼板メタル建材(株)	東京都江東区	ニッテツ八幡エンジニアリング(株)	福岡県北九州市戸畑区
(株)日鉄コミュニティ	東京都江東区	日邦マリン(株)	東京都千代田区
ニッテツコラム(株)	千葉県君津市	日本グラファイトファイバー(株)	東京都中央区
日鉄コンポジット(株)	東京都中央区	日本スチール(株)	大阪府岸和田市
日鉄シビルコンストラクション(株)	東京都新宿区	日本スチレンモノマー(株)	東京都千代田区
(株)日鉄神鋼シャーリング	大阪府大阪市此花区	日本ステンレス商事(株)	東京都墨田区
日鉄住金溶接工業(株)	東京都中央区	日本チューブラープロダクツ(株)	大分県中津市
(株)日鉄テクノリサーチ	神奈川県川崎市高津区	(株)ニレミックス	北海道札幌市中央区
(株)日鉄電磁テクノ	愛知県海部郡美和町	ノーステクノリサーチ(株)	北海道室蘭市
日鉄ドラムテクノ(株)	千葉県千葉市花見川区	ハード機工(株)	千葉県木更津市
日鉄ハイパーメタル(株)	福岡県北九州市戸畑区	東田コジェネ(株)	福岡県北九州市戸畑区
日鉄ハード(株)	東京都江東区	東日本物流(株)	岩手県釜石市
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート大分	大分県大分市	(株)光ステンレステクノ	山口県光市
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート大阪	大阪府堺市	(株)廣中商事	山口県下関市
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート関西	兵庫県姫路市広畑区	広畑共同発電(株)	兵庫県姫路市広畑区
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート関東	千葉県君津市	広畑鋼板工業(株)	兵庫県姫路市広畑区
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート北九州	福岡県北九州市八幡東区	広畑ターミナル(株)	兵庫県姫路市広畑区
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート東海	愛知県東海市	広畑電磁鋼センター(株)	兵庫県姫路市飾磨区
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート北海道	北海道室蘭市	富岳物産(株)	東京都港区
日鉄日立システムエンジニアリング(株)	東京都中央区	フジコンサルタント(株)	北海道室蘭市
(株)ニッテツ・ファイン・プロダクツ	岩手県釜石市	(株)富士鉄鋼センター	千葉県千代田市
日鉄物流ロジスティックシステムズ(株)	愛知県名古屋市中村区	富士トラック(株)	北海道室蘭市
日鉄プラント建設(株)	福岡県北九州市戸畑区	(株)ブレイザーズスポーツクラブ	大阪府堺市

会 社 名	住 所	会 社 名	住 所
(株)宝永工機	静岡県富士宮市	Nippon Steel Brasil Investimento Limitada	Sao Paulo-SP,Brasil
北板金属(株)	北海道江別市	Nippon Steel Empreendimentos Siderurgicos Ltda.	Sao Paulo-SP,Brasil
北海鋼機(株)	北海道江別市	Nippon Steel International Finance (Netherlands) B.V.	Haarlem, The Netherlands
北海スチールサービス(株)	北海道江別市	Nippon Steel Newcastle Pty. Ltd.	Hamilton, N.S.W., Australia
北海製鉄(株)	北海道室蘭市	Nippon Steel Plant & Machinery, Inc.	New York, New York, U.S.A.
北海道エヌエスソリューションズ(株)	北海道室蘭市	Nippon Steel PMD Industria Ltda.	Sao Paulo-SP,Brasil
(株)ホテルニュー神田	東京都千代田区	Nippon Steel Southeast Asia Pte. Ltd.	Singapore
松菱エンジニアリング(株)	東京都羽村市	Nippon Steel-Kawada Bridge, Inc.	New York, New York, U.S.A.
松菱金属工業(株)	東京都羽村市	NITTETSU MICROMETAL CORPORATION PHILIPPINES	Batangas,Philippines
マリン興産(株)	東京都千代田区	NL Zama Corporation	New York, New York, U.S.A.
(株)マリーナリンク	福岡県北九州市八幡東区	NS Bridge Construction, INC	New York, New York, U.S.A.
みずほ商運(株)	大阪府大阪市北区	NS Canadian Resources, Inc.	New York, New York, U.S.A.
宮野海運(株)	東京都中央区	NS Carborough Downs Pty Limited	Sydney, N.S.W., Australia
(株)室蘭カントリー倶楽部	北海道室蘭市	NS Finance, Inc.	New York, New York, U.S.A.
友和産業(株)	千葉県富津市	NS Finance III, Inc.	New York, New York, U.S.A.
(株)横浜スーパーファクトリー	神奈川県横浜市鶴見区	NS Glennies Creek Pty Limited	Sydney, N.S.W., Australia
(株)ヨーユーワイ・エス・エフ・コンサルティング(有)	東京都千代田区	NS Invest, Inc.	New York, New York, U.S.A.
	東京都千代田区	NS Invest II, Inc.	New York, New York, U.S.A.
韓国新日鐵化学(株)	大韓民国ソウル特別市	NS Kote., Inc.	New York, New York, U.S.A.
杭州日茂新材料有限公司	中華人民共和国杭州市	NS Sales, Inc.	Chicago,Illinois,U.S.A
上海日建大中冶金材料有限公司	中華人民共和国上海市	NS Tek., Inc.	New York, New York, U.S.A.
新日鉄設備工程（上海）有限公司	中華人民共和国上海市	NSCC Asia Limited	中華人民共和国香港特别行政区
新日鉄軟件（上海）有限公司	中華人民共和国上海市	NSCC Compounds(Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor Darul Ehsan, Malaysia
高雄整套機械設備股分有限公司	中華民國高雄市	P.T. Nippon Steel Batam Offshore Service	Batam, Indonesia
北京中日聯節能環保工程技術有限公司	中華人民共和国北京市	P. T. Nippon Steel Construction Indonesia	Jakarta, Indonesia
Hosei Shipping S.A.	Panama City, Panama	Siam Nippon Steel Logistics Co., Ltd	Bangkok, Thailand
Kazusa Shipping S.A.	Panama City, Panama	SNP Parts Manufacturing Co., Ltd.	Rayong, Thailand
Kyomi Shipping S.A.	Panama City, Panama	Thai Nippon Steel Engineering & Construction Corp., Ltd.	Samuthprakarn, Thailand

[その他の持分法適用関連会社]

会 社 名	会 社 名
(株)アーバンセキュリティ	(株)テツゲン
(株)アステム	電機資材(株)
五十鈴(株)	東京鉄鋼埠頭(株)
(株)エヌエス オカムラ	東洋スチレン(株)
大分共同火力(株)	トップリート・アセットマネジメント(株)
(株)大分サンソセンター	戸畑共同火力(株)
(株)かずさクリーンシステム	(株)ニシキ
北九州エコエナジー(株)	西日本ペットボトルリサイクル(株)
北九州エル・エヌ・ジー(株)	日本クレノール(株)
君津共同火力(株)	日本鐵板(株)
九州アロマティックス(株)	日本特殊形鋼(株)
九州冷熱運輸(株)	広鉄運輸(株)
京葉港運(株)	(株)北海道高度情報技術センター
京葉鐵鋼埠頭(株)	(株)マイクロン
光和精鉱(株)	(株)幕張テクノガーデン
(株)サステック	(株)三井物産コイルセンター
産業振興(株)	豊鋼材工業(株)
ジャパンドベロプメント(株)	錦湖P&B化学(株)
(株)ジャパンペール	國都化學(株)
新日化エア・ウォーター(株)	Beasley River Iron Associates
新日化サーマルセラミックス(株)	Cape Lambert Iron Associates
新日本テクノカーボン(株)	I/N Kote
(株)スチールセンター	I/N Tek
太陽シャーリング(株)	Nippon Marine International S.A.
高砂鐵工(株)	P. T. Fumira
(株)DNPエリオ	Pannawonica Iron Associates

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄事業	32,904[4,064]
エンジニアリング事業	4,107[1,258]
都市開発事業	653[713]
化学・非鉄素材事業	2,458[156]
システムソリューション事業	4,088[311]
その他の事業	488[121]
全社(共通)	1,445[2]
合計	46,143[6,625]

- (注) 1 従業員数は平成18年3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。
 2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
 3 平成18年3月31日付の退職者を除いた従業員数は、45,451名である。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,212	42.3	22.3	7,029,568

- (注) 1 従業員数は平成18年3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。
 なお、平成18年3月31日現在における他社からの出向者は97名である。また、平成18年3月31日現在における当社在籍出向者数は4,668名であり、このうち連結子会社以外の会社への出向者数は1,855名である。
 2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
 3 平均年齢・平均勤続年数は平成18年3月31日現在のもので記載している。
 4 前期末に比べ従業員が131名増加し、当社在籍出向者が683名減少した。なお、平成18年3月31日付の退職者を除いた人数は、従業員が15,136名、当社在籍出向者が4,519名である。
 5 平均年間給与は、役職者・係長を除いて算出しており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合である新日本製鐵労働組合連合会の他、複数の連結子会社で労働組合が組織されております。これらの組合に在籍する従業員数は平成18年3月31日現在において27,168名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国経済は、輸出の増加、企業設備投資の拡大、雇用環境改善による個人消費の底堅い推移に支えられ、景気は着実に回復しました。

鉄鋼業におきましては、高級品分野では自動車・造船等の製造業向けを中心とした需要が拡大し、世界的に需給が引き続き逼迫する一方で、一般汎用品分野では中国の生産能力の拡大等により需給緩和が進み、鋼材マーケットの二極化が一段と鮮明となりました。

我が国の粗鋼生産量は、一般汎用品の輸出の減少等はあったものの、国内の旺盛な鋼材需要を反映し、1億1,271万トンとほぼ前年並みの高水準で推移しました。

こうしたなか、当社グループは、強靱な経営基盤を構築すべく、最大限の経営努力を重ねてまいりました。

各事業セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

(当期の事業セグメント別の業績の概況)

		製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学・非鉄素材事業	システムソリューション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (億円)	当期	30,575	3,361	1,040	3,730	1,483	690	40,882	(1,819)	39,063
	前期	26,207	2,798	892	3,311	1,465	762	35,438	(1,544)	33,893
営業損益 (億円)	当期	5,139	95	141	270	118	△11	5,753	10	5,763
	前期	3,769	66	85	263	113	3	4,302	(3)	4,299

(製鉄事業)

製鉄事業につきましては、原燃料価格の高騰が継続するなか、コストアップを吸収すべく最大限のコスト削減努力を行うとともに、高級品分野と一般汎用品分野とに二極化している市場の状況を踏まえた対応を図ってまいりました。

高級品分野につきましては、旺盛な需要に対し生産ボトルネックの解消による一貫生産能力の向上を図るとともに、グループ各社・業務提携先の生産能力の活用等、供給対応力の強化に努めております。設備投資につきましては、広畑製鐵所における溶融垂鉛メッキ設備新設、名古屋製鐵所における第1高炉改修及び製鋼整流化対策（転炉新設）並びに大分製鐵所における第5コークス炉設備新設等を決定致しました。また、本年度上半期には、品質・需要家対応力の向上に資する溶融垂鉛メッキ設備が君津製鐵所において稼動し、名古屋製鐵所においても稼動する予定であります。一方、一般汎用品分野につきましては、価格の維持・改善が最優先課題であるとの認識のもと、輸出向けや国内薄板分野を中心とした減産対応に取り組んでおります。

原料調達面につきましては、主要サプライヤー各社との間で鉄鉱石長期売買契約に合意するなど、中長期にわたる安定的な原料調達の確保に努めてまいりました。

研究開発につきましては、需要家ニーズを踏まえた差別化商品の開発や新たなソリューション技術の提案を行うとともに、今後一層重要となる資源対応力の強化及び環境・エネルギー分野への対応、さらには国際コスト競争力の強化に向けて製造・販売・技術・研究一体となって取り組んでおります。

また、より一層の製造実力向上と総合力発揮に向け、設備保全、人材の採用・育成はもとより、現場の活性化、確実な技能の伝承等に資する諸施策を、全社を挙げて着実に推進してまいりました。

国内外各社との連携も引き続き強化してまいりました。住友金属工業㈱及び㈱神戸製鋼所との間では、住友金属工業㈱の鉄源設備共同利用、同社に対する熱延鋼板供給協力、各社グループ会社間の統合・再編を含む効率化施策の推進、製鉄分野における技術交流を図るなど、相互に多大な成果を得ております。これらの連携施策の推進・拡大をより一層確実に進めていくために、相互に株式の追加取得を行いました。また、この深化・拡大する三社連携の成果を確保し、企業価値の向上と株主共同の利益を確かなものとするを狙いとして、三社のいずれかに買収提案がなされた場合に、その提携関係に与える影響及びそれに対する対応を共同で検討する覚書を締結致しました。また、山陽特殊製鋼㈱とは双方の競争力強化のための相互連携の検討を開始するとともに、相互に株式取得を行うこととし、当社は同社の株式を持分法適用会社となる議決権比率15%まで取得致しました。

海外各社との連携につきましては、研究開発・技術交流・原料購買等の分野における提携で成果を上げておりますPOSCO社（韓国）との間で、戦略的提携契約をさらに5年間延長することで合意致しました。アルセロール社（欧州）とは自動車用鋼板分野を中心とした共同研究開発等を引き続き進めており、順調に進捗しております。さらに、中国において宝山鋼鉄株式有限公司（中国）及びアルセロール社（欧州）と合併で設立致しました自動車用鋼板の製造・販売会社である宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司（中国）につきましては、営業生産を開始し、順調に生産を拡大しております。

グループ会社戦略につきましては、連結経営の一層の強化に取り組み、事業の選択と集中によるグループ全体の経営資源の有効活用を図ってまいりました。当社子会社である日鐵物流㈱及び製鐵運輸㈱につきましては、昨年12月に株式交換により完全子会社化し、さらなる物流競争力の強化を目指し両社の事業統合・再編を推進しております。また、住友金属工業㈱グループとの間においては、鉄鋼圧延用鑄造ロール製造・販売事業を共同事業化する（統合新会社名：日鉄住金ロールズ㈱ 本年4月発足）ことに合意するとともに、建材薄板事業及び道路・土木商品関連事業の統合について基本契約書を締結致しました。加えて、当社子会社である中京製線㈱と伊藤忠丸紅鉄鋼㈱の子会社である㈱チタックは、本年6月1日に合併し、両社の伸線事業を統合致しております（合併新会社名：日鉄東海鋼線㈱）。

当期の業績につきましては、売上高は3兆575億円と前期(2兆6,207億円)に比べ4,367億円の増収となり、営業利益も5,139億円と前期（3,769億円）に比べ1,370億円の増益となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、当社が競争力を有するマーケットの需要環境が総じて回復基調にあるなかで、過去最高レベルの受注高を確保するとともに、コスト改善を通じた収益力向上を図ってまいりました。国内では需要の旺盛な製鉄プラント及び物流施設建設案件に加え、PFI手法を適用した廃棄物処理施設建設案件に対する営業など、マーケットや顧客ニーズの変化を先取りした提案型ソリューション事業を展開しております。海外では東南アジア地域におけるエネルギー開発関連プロジェクトの受注

に引き続き注力するとともに、中国現地法人を活用した製鉄プラント案件の営業に取り組んでおります。

当期の業績につきましては、売上高は3,361億円と前期(2,798億円)に比べ563億円の増収となり、営業利益も95億円と前期(66億円)に比べ28億円の増益となりました。

(都市開発事業)

都市開発事業につきましては、(株)新日鉄都市開発が、王子不動産(株)、住友信託銀行(株)と共同で「トップリート投資法人」を組成し、同法人は本年3月に不動産投資信託(J-R E I T)として東京証券取引所に上場されました。八幡東田開発(北九州市)・大津地区開発(姫路市)等の遊休地開発に加え、都市部の低利用市街地再開発、マンション分譲事業等の「資産価値再生ビジネス」を順調に展開しております。

当期の業績につきましては、売上高は1,040億円と前期(892億円)に比べ147億円の増収となり、営業利益も141億円と前期(85億円)に比べ56億円の増益となりました。

(化学・非鉄素材事業)

化学事業につきましては、新日鉄化学(株)グループにおきまして、コールケミカル事業分野の価格の改善が進みましたが、原油・ナフサをはじめとした原料価格の高止まりや化学品事業分野の製品需給緩和の影響を受け、収益は前期を若干下回りました。同社グループとして、フェノール設備の廃止、フタル酸生産拠点集約や塗料事業からの撤退等の事業構造の見直しを行う一方、「無接着剤二層銅張積層板(商品名: エスパネックス)」新工場の営業運転を開始するなど、事業の選択と集中を一層推し進め、収益拡大を目指しております。

新素材事業につきましては、主要マーケットであるIT関連産業の旺盛な需要を受け、ハードディスクドライブ用サスペンション材向けを主とした金属箔分野、実装用ボンディングワイヤー、マイクロボール、封止材用フィラーなどの半導体関連材料分野及び半導体製造装置向けファインセラミックス等の分野において好調に推移しました。こうしたなか、金属箔分野においては新ライン設置による能力増強を行い、一層の事業拡大を図ることと致しました。なお、本年1月に電子機器用電源装置の製造販売を事業内容とする(株)ユタカ電機製作所の経営権を日本産業パートナーズ(株)に譲渡致しました。

チタン事業につきましては、世界の航空機及び工業用途需要が急速に拡大するなか、中国・中近東向け各種プラント・熱交換器向け展伸材販売を中心に極めて好調に推移しました。また、自動車部品・民生品等新規用途開拓にも積極的に取り組んでおります。

こうした結果、化学・非鉄素材事業全体として、売上高は3,730億円と、前期(3,311億円)と比べ419億円の増収となり、営業利益も270億円と前期(263億円)に比べ6億円の増益となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業につきましては、需要家のIT投資に対する採算性厳格化の要請は依然として続いているものの、好調な企業業績を反映し堅調に推移致しました。新日鉄ソリューションズ(株)は、高品質な運用・保守サービスの提供に資する専門会社NSSLCサービス(株)を設立し、システムの企画から構築、運用・保守までを一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションに関する取組みを強化しております。

当期の業績につきましては、売上高は1,483億円と前期(1,465億円)に比べ18億円の増収となり、営業利益も118億円と前期(113億円)に比べ4億円の増益となりました。

(その他の事業)

電気の供給事業につきましては、八幡、室蘭、釜石、広畑及び大分の各製鉄所から各電力会社に対し卸

供給を行っております。なお、宇宙関連の教育訓練施設・各種娯楽施設の経営を事業内容とする㈱スペースワールドにつきましては、民事再生法に従い、昨年7月に加森観光㈱に経営権を譲渡致しました。

その他の事業の全体の売上高は690億円と前期（762億円）に比べて71億円の減収となり、営業損益も△11億円の損失と前期（3億円）に比べ15億円の減益となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、3兆9,063億円と前期（3兆3,893億円）に比べ5,169億円の増収となり、連結営業利益は5,763億円と前期（4,299億円）に比べ1,463億円の増益、連結経常利益は5,474億円と前期（3,714億円）に比べ1,759億円の増益となりました。これに特別損益として182億円の利益を計上した結果、税金等調整前当期純利益は5,656億円と前期（3,694億円）に比べ1,961億円の増益となりました。

これから法人税、住民税及び事業税2,232億円を差し引き、法人税等調整額170億円を加算し、さらに少数株主損益155億円を減算した連結当期純利益は3,439億円（前期2,206億円）となった次第であります。

また、当期の単独決算につきましては、製鉄事業における原燃料・フレート市況価格の高騰等があったものの、国内外の旺盛な需要を背景とした国内外の販売価格改善等により、売上高は2兆5,913億円と前期（2兆1,478億円）に比べ4,435億円の増収となり、営業利益は4,339億円と前期（3,038億円）に比べ1,300億円の増益、経常利益は3,887億円と前期（2,478億円）に比べ1,409億円の増益となりました。これに特別損益として132億円の利益を計上した結果、税引前当期純利益は4,020億円（前期は2,499億円）、当期純利益は2,440億円（前期は1,458億円）となりました。

当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、1億2千万株及び500億円を上限として決議致しました自己株式の買受けにつきまして、113,277,000株を49,995,771,000円で取得致しました。

(2) 当期末の資産、負債、資本及び当期のキャッシュ・フロー

当期末の連結総資産は、前期末に対し、株価上昇を背景とした投資有価証券の含み益の増加、及び持分法適用関連会社の利益計上等による投資有価証券の増加（4,484 億円）、原料価格アップ等による棚卸資産の増加（789 億円）等により、4 兆 5,427 億円と前期末（3 兆 8,721 億円）から 6,706 億円増加しました。

負債は、投資有価証券の含み益の増加等に伴う繰延税金負債の増加（1,447 億円）、未払費用・未払法人税等の増加（530 億円）等がある一方、有利子負債の圧縮（584 億円）等により、2 兆 7,607 億円と前期末（2 兆 5,921 億円）から 1,685 億円増加しました。

株主資本は、前年度の利益処分による配当（337 億円）、自己株式買受等による減少がある一方、連結当期純利益 3,439 億円、その他有価証券評価差額金の増加（2,188 億円）等があり、1 兆 6,778 億円と前期末（1 兆 1,884 億円）から 4,894 億円増加しました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 5,656 億円に減価償却費（1,833 億円）、仕入債務の増加（156 億円）等を加え、売上債権の増加（△1,312 億円）、棚卸資産の増加（△796 億円）等を差し引き、これに法人税等の支払額等を加減算した結果、3,929 億円の収入（前期は 5,394 億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得（△2,014 億円）や投資有価証券の取得（△471 億円）等により、△2,268 億円の支出（前期は△1,749 億円の支出）となりました。

上記により生じたフリーキャッシュフロー1,661 億円から手許資金の増加等を差し引いた 1,361 億円を、自己株式取得（△501 億円）、借入金返済・社債償還（△492 億円）、現金配当（△337 億円）等に充当しました。

なお、上記のキャッシュ・フローに対応するため、金融市場の動向を注視しつつ、有利な資金調達を行ってまいりました。また、連結キャッシュマネジメントシステム（CMS）を通じた資金効率化、連結保有資産の流動化の推進等により、連結財務体質の強化にも取り組んでまいりました。この結果、当社グループの連結有利子負債残高は1兆2,238億円となり、有利子負債株主資本比率（D／Eレシオ）は、対前期0.35改善し0.73となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

＊ 原材料価格等の高騰については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄事業	2,426,341	2,656,824
エンジニアリング事業	298,067	352,844
都市開発事業	69,504	77,634
化学・非鉄素材事業	240,878	349,028
システムソリューション事業	137,329	117,921
その他の事業	61,081	38,964
合計	3,233,203	3,593,218

(注) 1 金額は製造原価による。

2 上記の金額には、グループ内受注分を含む。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 受注高(百万円)	当連結会計年度 受注高(百万円)	前連結会計年度 受注残高(百万円)	当連結会計年度 受注残高(百万円)
製鉄事業	2,979,978	3,342,163	110,120	215,386
エンジニアリング事業	352,011	386,404	416,036	455,505
都市開発事業	90,343	103,848	—	—
化学・非鉄素材事業	338,890	374,952	6,485	9,665
システムソリューション事業	174,196	150,789	36,164	37,997
その他の事業	43,521	10,172	808	—
合計	3,978,942	4,368,332	569,616	718,554

(注) 上記の金額には、グループ内受注分を含む。

(3) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄事業	2,592,476	3,025,896
エンジニアリング事業	239,369	297,791
都市開発事業	83,669	98,149
化学・非鉄素材事業	282,399	298,309
システムソリューション事業	121,641	122,049
その他の事業	69,800	64,105
合計	3,389,356	3,906,301

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		当連結会計年度	
輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)	輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)
818,340	24.1	977,391	25.0

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	75.4	73.8
中近東	3.8	4.9
欧州	5.4	6.4
北米	7.0	6.2
中南米	4.7	5.6
アフリカ	1.1	0.9
大洋州	2.6	2.2
合計	100.0	100.0

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	549,602	16.2	635,008	16.3
日鐵商事(株)	446,165	13.2	575,487	14.7
(株)メタルワン	431,249	12.7	433,793	11.1

3 【対処すべき課題】

世界経済につきましては、原油価格の動向等を注視する必要がありますが、全般的には拡大基調を維持しており、我が国においても国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

製鉄事業につきましては、高級品分野においては国内外での旺盛な鉄鋼需要が継続する一方、一般汎用品分野においては中国における過剰能力・生産による東アジアマーケットへの影響に引き続き留意する必要があるものの、マーケット環境は改善に向かっております。

こうした環境下、当社グループと致しましては、高級品分野については、引き続き旺盛な需要に対応すべく設備投資等を含めた品質・生産能力対応を図るとともに、一般汎用品分野については、需給環境を見極めながら生産・出荷対応を図る所存であります。

製鉄事業以外の各事業分野につきましては、事業特性に応じた連結経営推進体制の整備・強化を通じて、事業体質の強化を図ってまいります。

次期（平成18年度）の業績につきましては、次のとおり目指したいと考えております。

連結

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)
年度	40,000	4,750	4,600	2,800
上半期	19,000	2,250	2,200	1,350

単独

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)
年度	24,500	3,700	3,400	2,150
上半期	12,200	1,800	1,700	1,100

（中期連結経営計画）

当社グループは、昨年12月、平成18年度から平成20年度を実行期間とする平成20年度中期連結経営計画を策定致しました。

同計画におきましては、技術先進性の拡大と連結経営推進体制の整備・強化を通じて、各事業セグメントの競争力を再構築することにより利益成長を目指すことと致しました。具体的には、5,000億円以上の連結経常利益を目標（一過性影響を補正した平成17年下期構造ベースの年率連結経常利益は4,400億円）とすると同時に、有利子負債残高を1兆円以下とすることにより有利子負債株主資本比率（D／Eレシオ）を0.5以下にするなど、財務体質の一層の改善に着実に取り組む所存であります。そのための具体的施策として、設備投資・投融資に8,500億円程度、税引き後の営業キャッシュ・フローの75%を投入して事業基盤の強化を実現し、今後とも利益成長を目指してまいります。

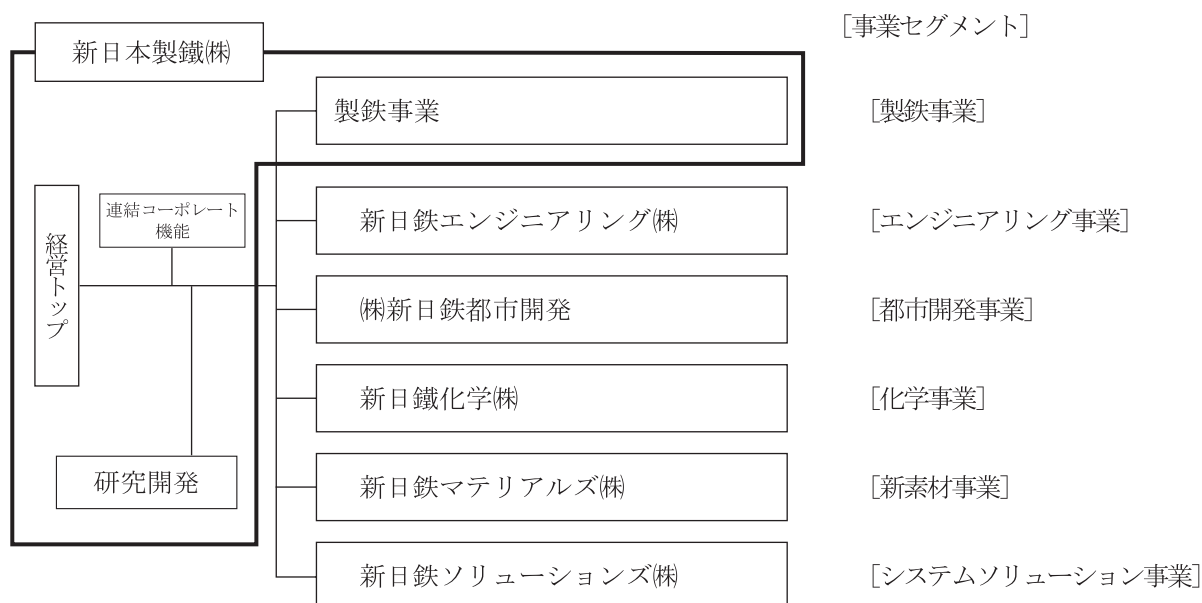
当社の配当につきましては、既に公表しておりますとおりの業績連動の配当方針（連結配当性向15～20% 単独配当性向20～30%）により行い、株主に還元してまいります。

製鉄事業につきましては、技術先進性の拡大を基軸に、製造実力を強化し、高級鋼主体の総合力No.1サプライヤーを目指してまいります。即ち、顧客対応力強化により高級鋼を中心とした鉄鋼需要を着実に捕捉するために、技術力・製造実力の強化・拡大を図るとともに、基幹・基盤設備のリフレッシュを集中的に行うなど、事業基盤を強化・再構築してまいります。加えて、これまで推進してまいりました国内外各社との連

携をさらに深化させていく所存であります。

製鉄事業以外の各事業セグメントにつきましては、それぞれの事業特性を踏まえ、技術先進性拡大による新商品・サービスの開発、ソリューション型営業の展開等により収益力と財務体質の強化、市場プレゼンスの確立を図ってまいります。

また、連結経営推進体制の整備・強化を図るため、本年7月1日に、エンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6事業セグメントが、製鉄事業を担当する当社を事業持株会社として、ブランド価値とグループ戦略を共有しながら、独立的・並列的に事業を推進し、利益成長を通じた発展を目指す体制と致します。併せて新日鉄グループのシナジー効果の最大化を図るべく、各事業セグメント間の連携を継続・強化するとともに、グループ全体の利益成長を目指してまいります。



このような事業推進体制の変更を踏まえ、今後の経営環境変化に対応したより迅速で機動的な経営の意思決定と適切な監督を行うことを狙いとして、少数の取締役による取締役会構成に変更するとともに、これを機に、業務執行に万全を期し、責任の明確化を図ることを目的として、平成18年6月28日から執行役員制度を導入することと致しました。

以上の施策を通じて、各事業セグメントの競争力再構築を図るとともに、ゼロエミッションの推進・環境対応型新商品の開発等による資源循環型社会への貢献、省エネやCO₂削減による地球温暖化問題への対応、コンプライアンスの徹底を図り、市場と社会から信頼される企業を目指してまいります。

なお、鋼製橋梁工事の件に関しまして、独占禁止法に基づき起訴され、また排除勧告を受けたことは、誠に遺憾であり、あらためて日常業務における法令遵守の確認、社員教育の徹底や内部監査体制のさらなる充実等を図るなど、再発防止に向けた取り組みを全社をあげて進めております。

(業務の適正を確保するための体制に関する決議)

当社は、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める旨の内部

統制システムの基本方針を決議致しました。詳細は、本報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおりであります。

（株式の大量買付けに関する適正ルールの導入）

当社は、本年3月29日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」の導入を決議致しました。適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としております。

当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主が、対抗措置である新株予約権の発行可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の発行は、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所及び投資銀行の助言等に基づく）場合、及び③株主が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

当社は、当該適正ルールを、本年3月29日付「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の導入及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表致しております。

当社グループと致しましては、中期連結経営計画を着実に遂行することにより、企業価値等の向上を実現し、世界鉄鋼業のなかで確固たるプレゼンスを確保する所存であります。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものが 있습니다。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況」の他の項目、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せて参照ください。

(1) 鋼材需給の変動等

当社グループの売上高（当期）の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において当社グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

当社の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売する等を前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しております。中国を中心とする東アジアの急速な鋼材生産量の増加により、ここ数年、原燃料価格・輸送運賃が高騰しておりますが、今後も需要状況に連動して大きく変動する可能性があります。

(3) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は1兆2,238億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動

当期末における当社グループの投資有価証券残高は1兆1,968億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券の他に年金資産（退職給付信託資産を含む。）が当社単独分で5,037億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6)事業活動にかかる環境規制及び税の賦課

将来、我が国においてCO₂の排出者や化石燃料の消費者に対する数量規制や環境税、その他の環境規制が導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(7)海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されております。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(8)災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等

製鉄所をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

(9)公正取引委員会等による行政処分等

当社は、鋼製橋梁工事に関して、独占禁止法に基づく起訴と排除勧告を受けており、課徴金の賦課や入札指名停止等の行政処分等により、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方当事者等	国名等	内容	契約年月日	契約期限
当社	Mittal Steel Company N.V.	米国	米国における冷延鋼板受託圧延に関する合弁事業(事業主体 I/N TeK)	昭和62年7月21日 但し、平成14年12月20日に期限を改定	平成33年12月31日
当社	Mittal Steel Company N.V.	米国	米国における表面処理鋼板製造・販売に関する合弁事業(事業主体 I/N Kote)	平成元年9月12日 但し、平成14年12月20日に期限を改定	平成33年12月31日
当社	三菱製鋼(株)	日本	溶銑及び型銑の供給に関する合弁事業(事業主体 北海製鉄(株))	平成3年12月9日	定めなし
当社	Cement Thai Holding Co., Ltd. POSCO 等 *1	タイ 韓国	タイにおける冷延鋼板製造・販売に関する合弁事業(事業主体 The Siam United Steel(1995) Company Limited)	平成7年10月30日	定めなし
当社	Usinas Siderurgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS	ブラジル	ブラジルにおける溶融亜鉛メッキ鋼板の製造に関する合弁事業(事業主体 UNIGAL Ltda.)	平成11年5月19日 但し、平成16年12月22日に期限を改定	平成29年12月31日
当社	POSCO	韓国	基礎的技術開発、第三国における合弁事業、IT等に係る協力関係の構築に関する戦略的提携契約	平成12年8月2日	平成22年8月1日 但し、5年毎の自動更新条項あり *2
当社	ARCELOR	EU	自動車鋼板分野等におけるグローバル戦略提携契約	平成13年1月22日	平成23年1月21日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	(株)神戸製鋼所	日本	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成13年12月4日	平成18年12月4日
当社	住友金属工業(株)	日本	競争力強化のための相互連携契約に関する覚書	平成14年2月27日	平成19年2月27日
当社	住友金属工業(株)	日本	熱延鋼板供給協力及び出資等に関する協定	平成14年11月14日	平成19年11月14日 但し、一部条項については、平成22年3月31日まで

契約会社名	相手方当事者等	国名等	内容	契約年月日	契約期限
当社	(株)神戸製鋼所	日本	連携施策及び出資等に関する協定	平成14年11月14日	平成19年11月14日
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	各社の事業効率化に関する提携検討覚書	平成14年11月14日	平成19年11月14日
当社	住友金属工業(株)	日本	ステンレス事業の統合に関する基本契約	平成14年12月26日	平成25年3月31日
当社	宝山鋼鉄株有限公司 ARCELOR	中国 EU	中国における冷延及び溶融亜鉛メッキ鋼板製造・販売に関する合弁事業	平成15年12月23日	合弁会社設立から20年が経過する日（平成36年7月30日）
当社	住友金属工業(株)	日本	連携施策の深化及び追加出資等に関する協定	平成17年3月30日、同年6月15日及び同年10月31日	平成20年3月30日
当社	(株)神戸製鋼所	日本	連携施策の深化及び追加出資等に関する協定	平成17年3月30日及び同年6月24日	平成20年3月30日
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	(株)住金鋼鉄和歌山の鉄源設備共同活用に関する協定	平成17年6月17日	平成45年5月14日
当社	日鐵物流(株)	日本	株式交換契約 ※3	平成17年9月8日	—
当社	製鐵運輸(株)	日本	株式交換契約 ※4	平成17年9月8日	—
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	買収提案に対する対応の共同検討に関する三社覚書	平成18年3月29日	平成21年3月29日

※ 1 相手方当事者の記載

契約当事者のうち、合弁事業主体に対する出資比率が10%未満の当事者については、記載していない。

※ 2 契約の自動更新

本契約は、当期にその契約期間が自動更新条項により5年間延長された。

※ 3 当社と日鐵物流(株)との株式交換契約の概要

(1) 株式交換の目的

当社を完全親会社とし、日鐵物流(株)を完全子会社とする。

(2) 株式交換の日

平成17年12月27日

(3) 株式交換の方法

株式交換の日の前日の日鐵物流(株)の株主名簿に記載された株主に対して、当社は自己が保有する普通株式10,181,620株を移転させる。

(4) 株式交換比率

当社：日鐵物流(株) = 1：1.585

※ 4 当社と製鐵運輸(株)との株式交換契約の概要

(1) 株式交換の目的

当社を完全親会社とし、製鐵運輸(株)を完全子会社とする。

(2) 株式交換の日

平成17年12月27日

(3) 株式交換の方法

株式交換の日の前日の製鐵運輸(株)の株主名簿に記載された株主に対して、当社は自己が保有する普通株式1,192,880株を移転させる。

(4) 株式交換比率

当社：製鐵運輸(株) = 1：29.822

6 【研究開発活動】

当社は、研究開発の基本方針を①基礎研究・先端技術研究から開発・エンジニアリングまでの一貫した技術開発と需要家に密着し需要家との一貫競争力の確保に向けた商品開発・ソリューション技術開発の推進、②提携関係にあるアルセロール社(欧州)、POSCO社(韓国)との共同研究による研究効率向上・スピードアップ、③製鉄プロセスで培った技術力をベースに循環型社会構築、地球温暖化対応のための環境・エネルギー・リサイクル分野での研究開発の強化、としてこれらに沿った研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における当社及び連結子会社全体の研究開発費は378億円であり、各事業の種類別セグメントの研究主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、研究開発費については、当社技術開発本部で行なっている解析基盤技術、計算科学などの全社共通研究費30億円が含まれております。

(製鉄事業)

当社においては、需要家ニーズを踏まえた差別化商品の開発や新たなソリューション技術の提案を行うとともに、今後一層重要となる資源対応力の強化及び環境・エネルギー分野への対応、さらには国際コスト競争力の強化に向けて製造・販売・技術・研究一体となって取り組んでおります。自動車用鋼板では安全、軽量化ニーズに応じて様々な高強度鋼板を開発してきましたが、接合・加工技術などのソリューション技術も合わせ提供しております。厚板分野では次世代型制御冷却プロセス「CLC-μ」を開発し君津製鐵所に導入しました。冷却制御の高度化により鋼板の金属組織制御能力を高め、高変形性能を有する高強度ラインパイプ鋼などの製造を行っています。線材では環境対応型商品として開発した低炭非鉛快削鋼線材がOA機器のプリンターシャフト並びに自動車部品に世界で初めて採用されました。また深絞り加工性に極めて優れた純チタン材がリニアPCMレコーダーの筐体に採用されるなど、各分野で新商品の開発を進めています。副生物である鉄鋼スラグについても工学院大学、(株)エコグリーン、西松建設(株)と共同で、腐食物質との混合物が海の緑化(磯焼け改善)に効果があることを実海域で確認することができました。

アライアンスを結んでいるPOSCO社とは製鉄プロセス分野での共同研究を進めてきましたが、さらに5年間アライアンスを延長することを合意しております。アルセロール社とは自動車鋼板分野での共同研究を継続して進めてきましたが、今後はさらに自動車鋼板以外の分野も含め、一層の深化を進めて参ります。また住友金属工業(株)、(株)神戸製鋼所とは、スラブ、熱延鋼板など鉄源での相互協力や資材調達コスト削減などの取組みに加えて、製鉄分野におけるコスト競争力強化、国際的な技術水準の向上を狙いとした相互技術供与の取組みを開始しました。

連結子会社では新日鐵住金ステンレス(株)は、汎用ニッケル系ステンレス鋼並みの耐食性や加工性を実現し一般用途に広く適合する高性能クロム系ステンレス線材NSSC160Rを世界で初めて開発するなど独自商品を活用した市場拡大に加え、既存商品の機能改善や製造プロセス最適化に重点化するとともに、製造基盤確立に資するプロセス開発にも取り組んでいます。日鐵建材工業(株)ではロングスパン合成・耐火デッキ、ダイレクトPETラミネート鋼板や景観ガイドライン対応防護柵の開発、日鉄鋼板(株)ではノンクロ防錆顔料を用いた鋼板や非汚染塗装鋼板の開発、日鐵溶接工業(株)では溶接材料・溶接機器・溶接施工ソフトの3事業を柱とした開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は259億円であります。

（エンジニアリング事業）

環境・エネルギー関連では、他社に先駆けて開発・実機化を行ないましたごみ直接溶融炉のさらなる競争力強化技術、石炭・バイオマスガス化技術、天然ガス液体燃料化(GTL)技術等の研究開発を進めています。GTL技術ではJOGMECなど5社と共同研究で進めていたパイロットプラントでの合成油製造技術が平成17年度石油学会野口記念賞を受賞しました。石炭ガス化技術では、(財)石炭エネルギーセンターと平成18年度から運転研究のパイロットプラントの建設・試運転を行っております。バイオマスガス化技術では木質系バイオマスの噴流床ガス化実証実験を行い、実用化を進めています。またNEDOの委託を受け、食品廃棄物からエタノールを製造する実証事業を北九州エコタウンで実施することを決めました。さらに環境省からの委託を受け、アスベストの無害化 処理試験を当社が北九州市に保有するシャフト式ガス化溶融炉の試験設備にて行い、安定した処理が可能であるとの結果を得ております。製鉄プラント関連では、商品拡大や事業構造強化に直結したテーマに資源を投入してきており、省エネ・環境対応商品の開発、高炉の短工期改修、鋼板処理設備の差別化等に成果をあげています。建築・鋼構造分野では、免震・制振技術、特殊鋼構造技術、回転圧入鋼管杭などの差別化技術の競争力強化を行なうとともに、耐震補修技術、地中熱利用技術など環境・エネルギー問題に対応した技術の開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は26億円であります。

（化学・非鉄素材事業）

当社は、半導体高密度実装、省電力・耐熱デバイス用材料、高機能セラミックス等の開発で着実に成果をあげております。また、新日鐵化学(株)では、無接着二層銅張積層板の用途拡大に向けた新規グレード開発をはじめ、引き続き情報・電子材料分野に重点的に資源投入を行うとともに、今後の成長が特に期待できる電池材料、光材料分野の開発に注力しています。(株)日鉄マイクロメタルではボンディングワイヤや半田ボールの商品技術、製造技術開発を進めております。日鉄コンポジット(株)ではCFRPを用いた耐震補強工法、道路橋脚連結用埋設型伸縮装置やシールド工法において切削性に優れた低騒音のCFRPコンクリートの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は49億円であります。

（システムソリューション事業）

新日鐵ソリューションズ(株)において、システムアーキテクチャ技術、ネットワーク・アプリケーションのためのプラットフォーム技術の研究、ソフトウェアエンジニアリング等の研究開発を行なっております。

当事業に係る研究開発費は12億円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しておりますが、当期より、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額について工事損失引当金を、また建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額について環境対策引当金を計上することとしました。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、特別修繕引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、製鉄事業が中核事業であり、当期における製鉄事業の全体に占める割合は、売上高で78%、営業利益で89%となっております。製鉄事業につきましては、技術力・開発力及び品質・コスト面での競争力を更に向上させるとともに、国内外での需要家ニーズに的確に対応しております。同時に、国内外の鉄鋼メーカーとの連携を一層強化・深化させております。また、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業等につきましては、中核事業である製鉄事業において培ってきた、多方面に亘る技術・人材・資産等の経営資源の活用と、製鉄事業との間でのシナジー効果の追求により、ビジネスチャンスを確実に捉え収益の確保・拡大を行っております。

当期の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」にも記載しましたとおり、高級品分野の旺盛な需要に対し生産ボトルネック解消による一貫生産能力の向上を図るとともに、グループ各社・業務提携先の生産能力の活用等、供給対応力の強化に努めた結果、当社連結粗鋼生産量は前年度を116万トン上回る3,395万トンとなりました。

こうした状況のもと、当期の売上高は、3兆9,063億円と前期に比べ5,169億円増加し、営業利益は5,763億円と前期に比べ1,463億円の増益、経常利益も5,474億円と前期に比べ1,759億円の増益となりました。

製鉄事業につきましては、原燃料価格の高騰が継続するなか、コストアップを吸収すべく最大限のコスト削減努力を行うとともに、高級品分野と一般汎用品分野とに二極化している市場の状況を踏まえた対応を図りました。すなわち、高級品分野については、旺盛な需要捕捉及びボトルネック解消を図り、一般汎用品分野については価格の維持・改善が最優先課題であるとの認識のもと、輸出向けや国内薄板分野を中心とした減産対応に取り組みました。売上高につきましては3兆575億円と前期(2兆6,207億円)に比べ4,367億円の増収となり、営業利益も5,139億円と前期(3,769億円)に比べ1,370億円の増益となりました。

その他の事業につきましては、エンジニアリング事業は、当社が競争力を有するマーケットの需要環境が総じて回復基調にあるなかで、連結受注高は前期に比べ513億円増の3,847億円と過去最高レベルの受注を確保しました。売上高につきましては、3,361億円と前期(2,798億円)に比べ563億円の増収となり、営業利益もコスト改善を通じた収益力向上を図ったことにより、95億円と前期(66億円)に比べ28億円の増益となりました。

都市開発事業につきましては、八幡東田開発(北九州市)・大津地区開発(姫路市)等の遊休地開発に加え、首都圏マンション市場の好調が継続しているなか、都市部の低利用市街地再開発、マンション分譲事業等の「資産価値再生ビジネス」を順調に展開しており、売上高は1,040億円と前期(892億円)に比べ147億円の増収となり、営業利益も141億円と前期(85億円)に比べ56億円の増益となりました。

化学・非鉄素材事業のうち、化学事業につきましては、コールケミカル事業分野の価格の改善が進みましたが、原油・ナフサをはじめとした原料価格の高止まりや化学品事業分野の製品需給緩和の影響を受け、収益は前期を若干下回りました。新素材事業につきましては、主要マーケットであるIT関連産業の旺盛な需要を受け、半導体関連材料分野及び半導体製造装置向けファインセラミックス等の分野において好調に推移しました。チタン事業につきましては、世界の航空機及び工業用途需要が急速に拡大するなか、中国・中近東向け各種プラント・熱交換器向け展伸材販売を中心に極めて好調に推移しました。こうした結果、化学・非鉄素材事業全体として、売上高は3,730億円と、前期(3,311億円)と比べ419億円の増収となり、営業利益も270億円と前期(263億円)に比べ6億円の増益となりました。

システムソリューション事業につきましては、需要家のIT投資に対する採算性厳格化の要請は依然として続いているものの、好調な企業業績を反映し堅調に推移し、売上高は1,483億円と前期(1,465億円)に比べ18億円の増収となり、営業利益も118億円と前期(113億円)に比べ4億円の増益となりました。

(3)当期末の財政状態及び財務政策

当期末の資産、負債、資本の状態及びキャッシュ・フローにつきましても、当期の経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

当社は、事業活動による営業キャッシュ・フローを源泉に、設備投資資金等の必要な所要を充当しつつ、有利子負債を圧縮していくことを基本としております。当期末の連結有利子負債残高については、営業活動により捻出された3,929億円の収入を投資活動に2,268億円支出した後のフリーキャッシュ・フロー1,661億円を原資に、有利子負債の圧縮等に充当したことにより、1兆2,238億円と前期末(1兆2,822億円)に比べ584億円減少しました。今後とも、有利子負債圧縮を強力に推進し、より一層強靱な財務体質を構築していく所存であります。

また、当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、1億2千万株及び500億円を上限として決議致しました自己株式の買受けにつきまして、113,277,000株を49,995,771,000円で取得致しました。

なお、株主配当金につきましては、連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度(単独配当性向30%程度)を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15～20%程度(単独配当性向20～30%程度)と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこととしております。当期につきましては、かかる方針を踏まえ、前期に比し4円増配し一株につき9円(連結配当性向17.4%、単独配当性向24.5%)とさせていただきました。

(4)次期（H18年度）の見通し

次期（平成18年度）の業績としましては、連結決算では売上高4兆円、営業利益4,750億円、経常利益4,600億円、当期純利益2,800億円、単独決算では売上高2兆4,500億円、営業利益3,700億円、経常利益3,400億円、当期純利益2,150億円を目指したいと考えております。経常利益4,600億円はH17年度に対して874億円の減益ではありますが、H17年度は在庫評価差等の一過性影響が大きかったこと、平成18年度には名古屋製鐵所第1高炉の改修影響が含まれていることから、構造ベースでの損益は増益基調を維持できる見通しであります。

製鉄事業につきましては、世界的経済成長を背景にした鋼材需要拡大のなかで、高級品分野においては、国内製造業が高レベルの活動水準を維持していることに加え、海外においても旺盛な需要が継続しており、一般汎用品分野においては、中国における過剰能力・生産による東アジアマーケットへの影響に引き続き留意する必要があるものの、マーケット環境は改善に向かっています。こうしたなか、当社と致しましては、当社の技術先進性がより重視される高級品分野においては、名古屋・君津・広畑における溶融亜鉛メッキ設備等の新規稼動設備を含めた品質・生産能力対応を図るとともに、一般汎用品分野においては、需給環境を見極めながら生産・出荷対応を図っていく方針であります。また、エンジニアリングなどその他の事業につきましても、事業特性に応じた連結経営推進体制の整備・強化を通じて、最大限の収益改善に全力を傾注していく所存であります。

当社グループと致しましては、本年4月からスタートした中期連結経営計画を着実に実行することにより、技術先進性の拡大と連結経営推進体制の整備・強化を通じて、各事業セグメントの競争力を再構築し、世界鉄鋼業のなかで確固たるプレゼンスを確保する所存であります。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しましたとおり、様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。特に、次期につきましては、原油価格・亜鉛等の合金を中心とした原燃料価格の動向、中国を中心とする東アジア圏・米国マーケットの変動、為替・金利変動等が企業経営に大きな影響を与えると考えておりますが、これらの動向を見極めながら、適切な対応を図っていくことにより企業価値の更なる向上に向けて、邁進していく所存であります。

(注) 上記次期の見通しには、本報告書提出日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、各社において必要性を判断し、既存設備の老朽更新や合理化のための投資等を行っています。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
製鉄事業	185,814百万円	7.4%
エンジニアリング事業	1,949 "	3.8%
都市開発事業	796 "	△86.0%
化学・非鉄素材事業	13,199 "	△3.0%
システムソリューション事業	1,653 "	91.1%
その他の事業	899 "	△20.3%
計	204,314 "	4.2%
消去又は全社	△341 "	—
合計	203,973 "	4.5%

製鉄事業においては、さらなる競争力の強化に向けて、要員合理化・工程省略等の収益改善及び一貫工程能力の向上や品質・需要家対応力の向上に資する案件について設備投資を推進するとともに、設備費の切下げにも努めました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
本社等 (東京都 千代田区等)	全社管理 業務、販売 業務、化学 ・非鉄素材	17,056	2,743	4,920	2,377	20,728	[2,222,586] (2,007)	7,156	54,982	2,193
八幡製鐵所 (福岡県 北九州市 戸畑区)	製鉄、電力	31,036	22,378	91,848	2,501	39,929	[16,065,267] (19,909)	3,657	191,351	2,552
室蘭製鐵所 (北海道 室蘭市)	"	8,772	5,361	32,000	442	3,600	[8,233,278] (19,025)	2,152	52,329	515
金石製鐵所 (岩手県 金石市)	"	2,737	1,688	8,587	214	4,523	[3,459,183] (6,570)	11	17,763	150
広畑製鐵所 (兵庫県 姫路市)	"	8,976	9,780	41,576	1,814	9,209	[6,642,499]	4,288	75,646	1,074
光鋼管部 (山口県 光市)	製鉄	1,730	252	3,663	80	592	[940,752]	83	6,403	214
名古屋 製鐵所 (愛知県 東海市)	"	23,352	17,724	132,591	2,780	11,815	[6,604,838] (491)	18,199	206,463	2,747
堺製鐵所 (大阪府 堺市)	"	3,699	3,520	9,531	320	25,615	[3,654,026]	473	43,161	191
君津製鐵所 (千葉県 君津市)	"	42,464	31,465	146,722	3,536	66,904	[11,710,412] (2,314)	16,943	308,037	2,878
大分製鐵所 (大分県 大分市)	製鉄、電力	17,701	12,201	123,726	2,183	12,468	[7,212,932] (9,856)	11,146	179,428	1,501
東京製造所 (東京都 板橋区)	製鉄	369	234	2,290	87	98	[143,477]	1	3,081	91
エンジニア リング事業 本部 (東京都 千代田区等)	エンジニア リング	2,017	702	2,049	748	0	[1,210]	723	6,240	1,106
計		159,914	108,053	599,508	17,087	195,486	[66,890,460] (60,171)	64,839	1,144,891	15,212

(注) 1 土地[面積㎡数]の欄中()内は、連結会社以外の者から賃借中のものであり外数で表す。

2 本社等の欄には、新素材事業部、技術開発本部、支店・営業所及び海外事務所を含む。

3 上表には福利厚生施設が含まれている。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
日鉄鋼板㈱	本社 (東京都 江東区)	製鉄	23	-	-	34	-	[-]	2	59	82
	尼崎製造所 (兵庫県 尼崎市)	〃	3,436	172	5,304	260	1,358	[106,273] (14,587)	21	10,551	275
〃	湖南製造所 (滋賀県 湖南市)	〃	688	56	1,685	45	129	[67,353]	1	2,604	36
〃	大阪支社 (大阪府大阪 市中央区)	〃	4	-	-	9	-	[-]	-	13	27
〃	船橋製造所 (千葉県 船橋市)	〃	861	251	2,675	263	7,780	[168,005]	46	11,876	245
〃	横浜 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	〃	1,690	70	90	1	736	[28,768] (174)	0	2,587	0
北海製鉄㈱	本店 (北海道 室蘭市)	製鉄	1,531	1,231	11,133	12	-	[-]	489	14,397	251
大阪製鐵㈱	本社工場 (大阪府大阪 市大正区等)	製鉄	4,439	931	9,543	1,072	24,239	[391,376] (49,050)	413	40,637	315
〃	西日本製鋼所 (熊本県 宇土市)	〃	1,076	111	2,204	216	2,094	[161,402] (4,146)	12	5,713	118
日鐵建材工 業㈱	本社等 (東京都 江東区等)	製鉄	1,062	22	45	44	624	[68,509]	-	1,797	392
〃	仙台製造所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	〃	1,346	65	525	21	1,286	[116,332]	-	3,243	68
〃	君津鋼板工場 (千葉県 君津市)	〃	370	17	670	17	497	[80,083]	-	1,571	55
〃	野木製造所 (栃木県 下都賀郡)	〃	1,661	113	522	62	125	[148,054]	-	2,483	69
〃	大阪製造所 (大阪府 高石市)	〃	1,362	102	917	90	106	[97,868]	-	2,577	80
〃	広畑製造所 (兵庫県 姫路市)	〃	867	35	511	24	-	[-]	-	1,437	82
〃	九州製造所 (福岡県 豊前市)	〃	536	20	650	29	142	[126,595]	-	1,377	69

(平成18年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
新日鐵住金 ステンレス㈱	本社等 (東京都 中央区)	製鉄	41	-	-	75	-	[-] (53)	-	116	133
"	光製造所等 (山口県 光市)	"	3,799	4,558	16,259	484	592	[1,420,349] (144)	93	25,785	642
"	鹿島製造所 (茨城県 鹿嶋市)	"	2,799	236	4,733	70	5,391	[225,389] (430)	327	13,556	224
"	八幡製造所 (福岡県北九 州市八幡東 区)	"	1,008	309	4,527	79	150	[280,621] (17)	418	6,491	113
日鐵物流㈱	本社等 (東京都 中央区)	製鉄	92	1	-	645	26	[3,161]	43	807	111
"	東海支店 (愛知県 東海市)	"	2,332	216	1,022	639	159	[22,323]	101	4,469	344
"	広畑支店 (兵庫県 姫路市)	"	503	104	450	335	110	[58,241]	7	1,509	207
"	大分支店 (大分県 大分市)	"	504	13	447	718	108	[25,234]	-	1,790	201
"	関東支店 (東京都 江東区)	"	3,104	142	1,247	103	-	[-]	-	4,596	70
日鐵溶接工 業㈱	日鐵住金溶接 工業㈱本社 (東京都 中央区)	製鉄	256	8	46	14	112	[2,972] (1,742)	2	438	173
"	日鐵住金溶接 工業㈱習志野 工場(千葉県 習志野市)	"	336	57	1,561	39	4,984	[99,336]	3	6,980	191
"	日鐵住金溶接 工業㈱柏工場 (千葉県柏市)	"	376	58	777	27	5,850	[58,391]	55	7,143	125
"	日鐵住金溶接 工業㈱光工場 (山口県光市)	"	421	43	1,002	56	1,159	[53,663]	-	2,681	180

(平成18年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
(株)新日鉄都市 開発	本社等 (東京都 中央区等)	都市開発	10,683	140	3	59	19,365	[482,516]	406	30,656	152
"	北海道支店 (北海道 札幌市 中央区他)	"	896	32	-	17	281	[11,565]	-	1,226	14
"	名古屋支店 (愛知県 東海市)	"	2,970	57	2	10	4,030	[49,123]	-	7,069	22
"	関西支店 (大阪府 大阪市 北区他)	"	4,751	58	6	3	13,702	[81,894]	-	18,520	32
"	九州支店 (福岡県 北九州市 八幡東区他)	"	6,887	116	33	40	919	[119,067] (2,493)	-	7,995	23
新日鉄化学 (株)	本社・研究所 等(東京都 千代田区等)	化学・非 鉄素材	4,558	213	394	424	4,584	[267,477]	20	10,193	657
"	君津製造所・ 木更津製造所 等 (千葉県 君津市等)	"	5,509	1,911	22,872	472	-	[-]	1,782	32,546	308
"	広畑製造所 (兵庫県姫路 市等)	"	180	403	806	24	995	[22,363]	24	2,432	76
"	九州製造所・ 大分製造所等 (福岡県 北九州市戸畑 区等)	"	4,070	2,231	13,282	305	4,060	[163,068]	150	24,098	373
東海共同発 電(株)	本店、名古屋 発電所 (愛知県 東海市)	製鉄	652	534	6,056	17	-	[-]	1	7,260	37
広畑共同発 電(株)	本店 (兵庫県 姫路市)	製鉄	1,000	907	6,940	1	-	[-]	-	8,848	-

(注) 1 土地[面積㎡数]の欄中()内は、連結会社以外の者から賃借中のものであり外数で表す。

2 上表には福利厚生施設が含まれている。

(3) 在外子会社

該当ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、将来の需要予測、生産計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に各社が策定しております。

次連結会計年度における設備の新設、改修等に係る支出予定額は、218,030百万円ですが、これは自己資金を中心に充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1)新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 大分製鐵所	大分県大分市	製鉄	第5コークス 炉設備	37,000	—	自己資金	H18.4	H20.2	約80千t/月
当社 君津製鐵所	千葉県君津市	製鉄	第6連铸設備	25,000	5,000	自己資金	H16.3	H18 下期	約160千t/月
当社 名古屋製鐵所	愛知県東海市	製鉄	製鋼整流化 対策 (転炉新設)	19,000	1,000	自己資金	H17.7	H19 下期	270t/回×1基
当社 広畑製鐵所	兵庫県姫路市	製鉄	溶融亜鉛メッ キ設備	12,000	600	自己資金	H17.4	H18 下期	約30千t/月

(2)改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋製鐵所	愛知県東海市	製鉄	第1高炉	30,000	700	自己資金	H17.7	H19 上期	約5400m ³

(3)更新

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋製鐵所	愛知県東海市	製鉄	溶融亜鉛メッ キ設備	16,000	7,500	自己資金	H16.7	H18 上期	約20千t/月
当社 君津製鐵所	千葉県君津市	製鉄	溶融亜鉛メッ キ設備	17,000	8,800	自己資金	H16.7	H18 上期	約40千t/月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,917,077,000
計	9,917,077,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,806,980,977	同左	東京、大阪、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券 取引所	完全議決権株式
計	6,806,980,977	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月29日 (注) 1	—	6,806,981	—	419,524	298	105,816
平成16年7月31日 (注) 2	—	6,806,981	—	419,524	3,980	109,796
平成17年12月27日 (注) 3	—	6,806,981	—	419,524	1,735	111,532

- (注) 1 平成15年7月29日付で、新日鐵化学(株)を完全子会社にするために株式交換を行い、新株の発行に代えて自己株式を新日鐵化学(株)株式1株につき1.059株割当。受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものである。
- 2 平成16年7月31日付で、日鉄鋼板(株)、日鉄鋼管(株)及び日鉄建材工業(株)を完全子会社にするために株式交換を行い、新株の発行に代えて自己株式を日鉄鋼板(株)株式1株につき1.095株、日鉄鋼管(株)株式1株につき0.646株、日鉄建材工業(株)株式1株につき1.679株割当。受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものである。
- 3 平成17年12月27日付で、日鉄物流(株)及び製鐵運輸(株)を完全子会社にするために株式交換を行い、新株の発行に代えて自己株式を日鉄物流(株)株式1株につき1.585株、製鐵運輸(株)株式1株につき29.822株割当。受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	9	368	149	3,434	664	118	415,226	419,968	—
所有株式数 (単元)	398	2,600,147	162,163	631,345	1,441,128	558	1,933,801	6,769,540	37,440,977
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.41	2.39	9.32	21.29	0.01	28.58	100	—

- (注) 1 自己株式が「個人その他」の欄に158,677単元、「単元未満株式の状況」の欄に461株含まれている。
なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は158,672,461株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に324単元及び「単元未満株式の状況」の欄に986株含まれている。
- 3 単元未満株式のみを有する株主数は、63,086人である。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	485,441	7.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	369,351	5.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	330,307	4.9
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	200,922	3.0
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	198,242	2.9
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	182,601	2.7
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	141,175	2.1
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	134,637	2.0
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	123,512	1.8
インベスターズ バンク (常任代理人 スタンダードチャ ータード銀行(株))	米国・ボストン (東京都千代田区永田町2-11-1)	110,611	1.6
計	—	2,276,799	33.5

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式である。
- 2 (株)みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式 22 百万株(持株比率 0.3%)を退職給付信託設定している。また、同社から、みずほフィナンシャルグループが平成 17 年 4 月 30 日現在、当社株式 311 百万株(持株比率 4.6%)を保有している旨の証券取引法の定めに基づく大量保有報告書(写)を受領している。
- なお、当社は、同社の完全親会社である(株)みずほフィナンシャルグループの第11回第11種優先株式を 6,000株所有している。
- 3 (株)三菱東京UFJ銀行とともに(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社である三菱UFJ信託銀行(株)及び三菱UFJ証券(株)は、各々当社株式を 90 百万株(持株比率 1.3%)、17 百万株(持株比率 0.2%)所有している。一方、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ株式を 35,350 株(持株比率 0.3%)所有している。
- 4 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から、パークレイズ・グローバル・インベスターズグループが平成 17 年 10 月 31 日現在、当社株式 329 百万株(持株比率 4.8%)を保有している旨の証券取引法の定めに基づく大量保有報告書(写)を受領している。
- 5 上記の他、当社所有の自己株式 158,672 千株(持株比率 2.3%)がある。

(6) 【議決権の状況】
① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 182,475,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,587,065,000	6,587,065	—
単元未満株式	普通株式 37,440,977	—	—
発行済株式総数	6,806,980,977	—	—
総株主の議決権	—	6,587,065	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式158,672,000株、子会社による保有株式15,000株、相互保有株式23,788,000株が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式324,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式が5,000株(議決権5個)が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には以下の自己株式、相互保有株式及び証券保管振替機構名義の株式986株が含まれている。
当社461株、黒崎播磨(株) 925株、太平工業(株) 306株、ジオスター(株)775株、日鐵商事(株) 946株、九州石油(株) 900株、(株)テトラ 320株、(株)スチールセンター 410株、(株)テッゲン 73株、(株)三井物産コイルセンター 760株、大分スチール(株)850株、くろがね工業(株) 252株、西部タンカー(株) 875株、大同商運(株)585株

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区大手町 2-6-3	158,672,000	—	158,672,000	2.33
(子会社による保有株式)					
(株)日鉄エレックス	東京都中央区新川1-1-8	15,000	—	15,000	0.00
(相互保有株式) 黒崎播磨(株)	北九州市八幡西区 東浜町1-1	277,000	—	277,000	0.00
太平工業(株)	東京都中央区新川 1-23-4	2,049,000	—	2,049,000	0.03
ジオスター(株)	東京都文京区西片1-17-8	657,000	—	657,000	0.01
大和製罐(株)	東京都中央区日本橋 2-1-10	9,183,000	—	9,183,000	0.13
日鐵商事(株)	東京都千代田区大手町2-2- 1	1,564,000	—	1,564,000	0.02
九州石油(株)	東京都千代田区丸の内 1-6-6	4,000,000	—	4,000,000	0.06
(株)テトラ	東京都港区三田3-11-34	234,000	—	234,000	0.00
光和精鉱(株)	東京都中央区八丁堀 4-2-2	100,000	—	100,000	0.00
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 2-3-4	129,000	—	129,000	0.00
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見 1-4-4	963,000	—	963,000	0.01
(株)マイクロン	姫路市広畑区富士町1	100,000	—	100,000	0.00
(株)三井物産コイルセンタ ー	横浜市中区錦町9	38,000	—	38,000	0.00
大分スチール(株)	大分市西ノ洲1	15,000	—	15,000	0.00
(株)エヌテック	東京都千代田区神田司町 2-1	723,000	—	723,000	0.01
くろがね工業(株)	北九州市八幡東区 高見3-5-6	103,000	—	103,000	0.00
西部タンカー(株)	東京都中央区京橋1-19-8	25,000	—	25,000	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	1,000	—	1,000	0.00
計		178,848,000	—	178,848,000	2.63

(注) 上記の他に、退職給付信託に拠出されている当社株式 3,627,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、182,475,000 株である。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会での決議状況 （平成18年2月14日決議）	120,000,000	50,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	113,277,000	49,995,771,000
残存決議株式数及び価額の総額	6,723,000	4,229,000
未行使割合（％）	5.6	0.01

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数（数）	処分価額の総額（円）
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	11,374,500	3,878,704,500

（注）平成17年12月27日実施の日鐵物流㈱及び製鐵運輸㈱を完全子会社とする株式交換に係る自己株式の処分によるものである。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数（数）
保有自己株式数	156,158,937

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益の配分につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度（単独配当性向30%程度）を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15～20%程度（単独配当性向20～30%程度）と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこととしております。

当期の配当につきましては、かかる方針を踏まえ、平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会において、4円増配し一株につき9円（連結配当性向17.4%、単独配当性向24.5%）と決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	230	217	253	294	479
最低(円)	145	119	127	203	242

(注) 東京証券取引所第一部における株価を採用した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	443	450	448	444	475	479
最低(円)	391	395	403	378	397	448

(注) 東京証券取引所第一部における株価を採用した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		千 速 晃	昭和10年3月6日生	昭和32年4月八幡製鐵㈱入社、当社秘書部長等を経て、同62年6月当社取締役、平成3年6月当社常務取締役、同7年6月当社代表取締役副社長、同10年4月当社代表取締役社長、同15年4月当社代表取締役会長現在に至る (主要な兼職) ㈱鉄鋼会館 代表取締役社長	199
代表取締役 社長		三 村 明 夫	昭和15年11月2日生	昭和38年4月富士製鐵㈱入社、当社販売総括部長等を経て、平成5年6月当社取締役、同9年4月当社常務取締役、同12年4月当社代表取締役副社長、同15年4月当社代表取締役社長現在に至る	145
代表取締役 副社長		藤 原 信 義	昭和20年1月22日生	昭和43年4月富士製鐵㈱入社、当社経営企画部担当部長等を経て、平成9年6月当社取締役、同13年4月当社常務取締役、同17年4月当社代表取締役副社長現在に至る	106
代表取締役 副社長	技術開発本部長	奥 村 直 樹	昭和20年6月29日生	昭和48年4月当社入社、当社技術開発本部鉄鋼研究所長等を経て、平成11年6月当社取締役、同15年4月当社常務取締役、同17年4月当社代表取締役副社長現在に至る (主要な兼職) ㈱海洋バイオテクノロジー研究所 代表取締役社長 ㈱鉱工業海洋生物利用技術研究センター 代表取締役社長	69
代表取締役 副社長		永 広 和 夫	昭和20年10月9日生	昭和43年4月富士製鐵㈱入社、当社広畑製鐵所長等を経て、平成11年6月当社取締役、同15年4月当社常務取締役、同17年4月当社代表取締役副社長現在に至る	70
代表取締役 副社長		関 澤 秀 哲	昭和20年9月21日生	昭和44年4月八幡製鐵㈱入社、当社総務部長等を経て、平成11年6月当社取締役、同15年4月当社常務取締役、同17年4月当社代表取締役副社長現在に至る	68
代表取締役 副社長		宗 岡 正 二	昭和21年5月3日生	昭和45年4月当社入社、当社秘書部長等を経て、平成11年6月当社取締役、同15年4月当社常務取締役、同17年4月当社代表取締役副社長現在に至る (主要な兼職) 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司 董事長	56
常務取締役		嶋 宏	昭和22年2月28日生	昭和46年4月当社入社、当社大分製鐵所長等を経て、平成11年6月当社取締役、同15年4月当社常務取締役現在に至る	46
常務取締役	薄板事業部長	今久保 哲 大	昭和21年12月4日生	昭和45年4月当社入社、当社鋼管事業部鋼管営業部長等を経て、平成13年6月当社取締役、同17年4月当社常務取締役現在に至る	38
常務取締役	厚板事業部長 棒線事業部長	増 田 規一郎	昭和22年12月7日生	昭和45年4月当社入社、当社経営企画部部長等を経て、平成13年6月当社取締役、同17年4月当社常務取締役現在に至る	81
常務取締役		太 田 順 司	昭和23年2月21日生	昭和46年4月当社入社、当社ステンレス事業部部長等を経て、平成13年6月当社取締役、同17年4月当社常務取締役現在に至る	43
常任監査役 (常勤)		関 哲 夫	昭和13年7月29日生	昭和38年4月八幡製鐵㈱入社、当社経理部長等を経て、平成5年6月当社取締役、同9年4月当社常務取締役、同12年4月当社代表取締役副社長、同15年4月当社取締役、同年6月当社常任顧問、同16年6月当社常任監査役(常勤)現在に至る	100
監査役 (常勤)		松 山 茂	昭和22年9月27日生	昭和46年4月当社入社、当社機材部長を経て、平成16年6月当社監査役(常勤)現在に至る	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		波江野 勉	昭和24年3月23日生	昭和47年5月当社入社、当社参与技術開発本部環境・プロセス研究開発センター所長等を経て、平成17年6月当社監査役現在に至る	19
監査役		谷 川 久	昭和4年6月21日生	昭和41年4月成蹊大学政治経済学部教授、同43年4月同大学法学部教授、平成10年4月同大学名誉教授現在に至る、同11年6月当社監査役現在に至る	10
監査役		茅 陽 一	昭和9年5月18日生	昭和53年4月東京大学工学部教授、平成7年3月東京大学名誉教授現在に至る、同10年4月地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長現在に至る、同12年6月当社監査役現在に至る	10
監査役		三 木 繁 光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月株式会社三菱銀行入行、平成12年6月(株)東京三菱銀行頭取、同13年4月(株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長、同16年6月(株)東京三菱銀行取締役会長、同年6月(株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役、同17年10月合併により(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、同18年1月(株)三菱東京UFJ銀行取締役会長現在に至る、平成17年6月当社監査役現在に至る (主要な兼職) (株)三菱東京UFJ銀行 取締役会長	10
監査役		木 藤 繁 夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月東京地方検察庁検事、平成13年5月広島高等検察庁検事長、同14年10月東京高等検察庁検事長、平成15年10月弁護士登録、牛島総合法律事務所入所現在に至る、同18年6月当社監査役現在に至る	10
計					1,110

(注) 監査役谷川久、茅陽一、三木繁光及び木藤繁夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

当社は、新日鐵グループとしての「企業理念」に沿って、この体制のもと活力溢れる新日鐵グループの実現を目指してまいります。

新日鐵グループ企業理念

＜基本理念＞

新日鐵グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

＜経営理念＞

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
 2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
 3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
 4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。
- 以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

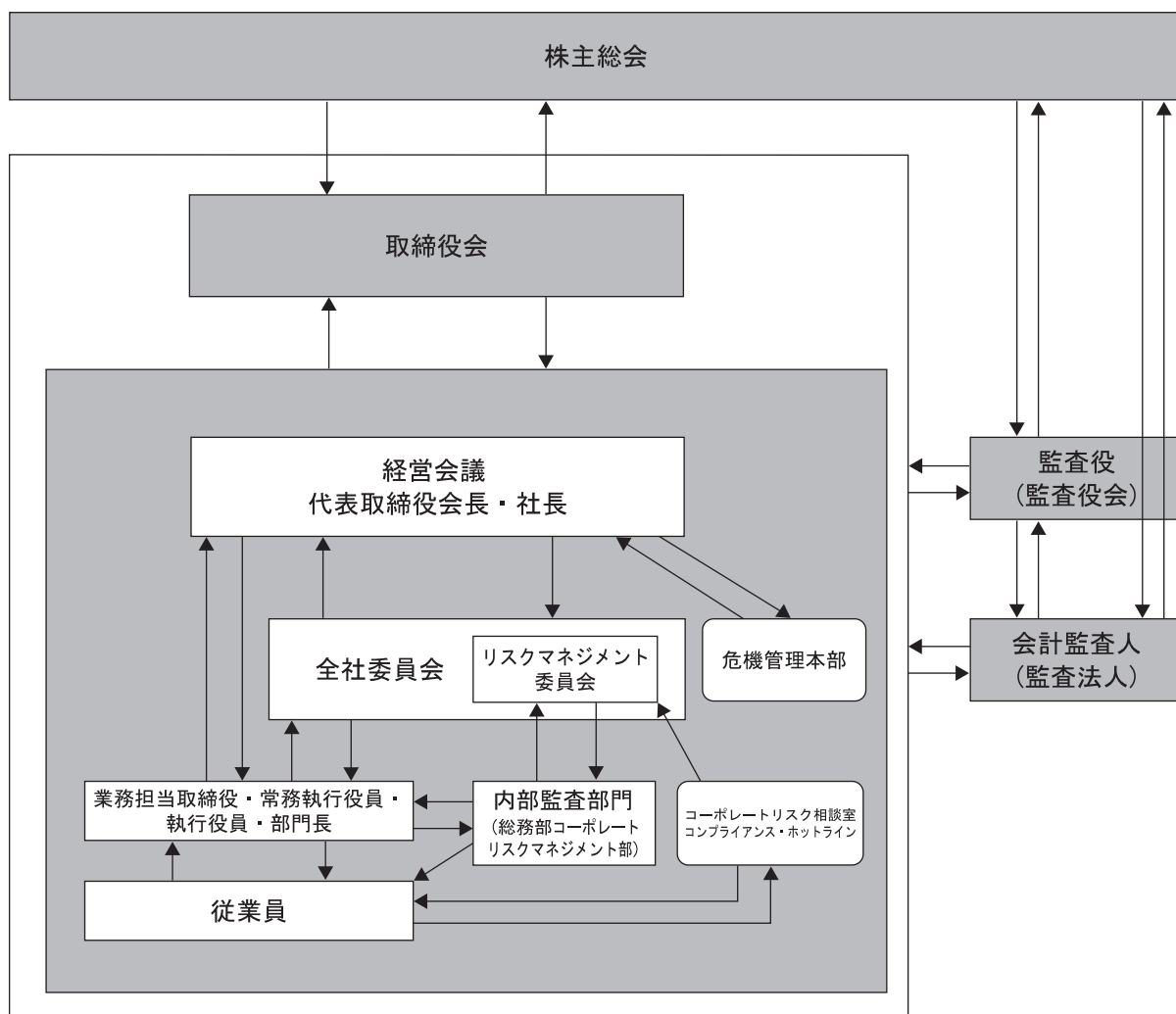
① 会社の機関（経営管理体制）

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は11名（内、社外取締役0名）、監査役は7名（内、社外監査役4名）であります。なお、平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会の決議をもって、取締役については、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な体制を構築するため、少数の取締役による取締役会構成に変更（従前37名から11名）するとともに、監査役については、監査体制の強化・充実を図るため、社外監査役1名を加え7名に変更致しました。

＊ 社外監査役のうち、三木繁光氏は、(株)三菱東京UFJ銀行取締役会長であり、同社は当社に対し出資するとともに融資しております。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

② 当社における会社の機関・内部統制等の関係（→は報告、指示、監査、選任等を意味する。）



③ 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては社内規定に従い、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則、週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っております。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会、投融資委員会、資金運営委員会、技術開発委員会、環境経営委員会、リスクマネジメント委員会等、計16の全社委員会を設置しております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長の下、業務担当取締役、常務執行役員・執行役員、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能確立するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めるとともに、後述する内部監査体制のもとで、法令・規定違反の防止に万全を期しております。

重要な経営資源の一つである情報の取扱いにつきましては、コンピュータシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備しております。秘密情報の保護に関しましては、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置等を講じております。

財務面の統制につきましては、財務会計基本規程を中心とする社内規程、マニュアル等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確認するため、本社財務部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。

なお、経営の透明性を確保する観点から、従前よりIR活動やウェブサイト等を通じた情報発信を行っておりますが、平成14年度からは決算発表の早期化を実施するとともに、平成16年度からは四半期決算情報の開示を行うなど、適時・的確な開示に努めております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が当社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底を図っております。

『モノづくり』企業であり多くの製造現場等を持つ当社は、伝統的に現場重視のライン自主管理思想が定着していることから、法令遵守はもとより、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に関わる個々のリスク管理につきましても、各部門の自律的な運営を基本としております。こうした方針の下、各部門長は、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反行為又は法令適合性に疑義のある行為を認知した場合、すみやかに内部監査部門（総務部）に報告する義務を負っています。

内部監査につきましては、総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、監査役とも情報を共有しつつ、内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題を検討し、必要に応じて具体的な解決策の策定を担当部門に指示、その後の進捗管理を行うなど機能の充実に日々努めております。また、いわゆる内部通報システムとして、「コーポレートリスク相談室」並びに弁護士事務所による通報窓口「コンプライアンス・ホットラ

イン」を設置し、社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談を受け付けております。

なお、当社グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。平成18年4月より総務部内に専任組織「コーポレートリスクマネジメント部（兼務者含め7名配置）」を設置し、内部監査とリスク対応力の充実を図っております。

危機管理体制としましては、当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とし、担当取締役の他、監査役及び顧問弁護士等をメンバーに加えて「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止を目指した「予防監査・見える監査」に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、対話型監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な純粋社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。

当期においては、代表取締役並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、執行部門に対し監査役としての意見を表明しております。なお、監査役専任スタッフとして4名が配置されております。

会計監査につきましては、当期においては、中央青山監査法人が商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査を担当致しました。業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士 片山英木、 公認会計士 小澤元秀、 公認会計士 手塚正彦

片山英木氏の当社に対する継続監査年数は11年、手塚正彦氏は8年となっております。小澤元秀氏の当社に対する継続監査年数は7年以内であります。

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会において、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人及び中央青山監査法人を起用することが決議されました。なお、中央青山監査法人につきましては、平成18年9月1日から担当することとなります。

また、両監査法人及び当社監査に従事する両監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、「内部統制システムの基本方針」については、平成18年4月28日の取締役会において業務の適正を確保するための体制として次のとおり決議致しました。

(内部統制システムの基本方針)

当社は、「新日鐵グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては、当該リスク管理担当部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。また、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」を直ちに招集し、必要な対応を行う。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経常予算、設備予算、投融資、技術開発等に関するそれぞれの全社委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役及び各部門長等が遂行する。また、組織規程・業務規程において各部門長の権限・責任を明確化するとともに、必要な業務手続き等を定める。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各部門長の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととする。総務部門は、社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進する。

各部門長は、自部門及び主管するグループ会社における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに総務部門に報告する。

総務部門にコーポレートリスクマネジメント部を設置し、同部は、内部監査規程に基づき、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。また、これらの内容については、総務担当副社長を委員長とするリスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実する。

⑥当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「新日鐵グループ企業理念」「新日鐵グループ社員行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社取締役、部門長及びグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、グループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社の内部統制システムについては、グループ会社社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本とする。グループ会社の主管部門は、内部統制の状況を確認し、必要な是正を求める。また、各グループ会社にはリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。

コーポレートリスクマネジメント部は、各リスク管理担当部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

⑦監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図る。

総務部門は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告する。

監査役の職務を補助するため、監査役事務局を設置し、事務局員を配置する。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役の下で監査事務に関する業務を行う。事務局員の人事異動・評価等について、人事部門は、監査役との協議を要するものとする。

(2)役員報酬の内容

(単位 円)

区分		当期支払額
取締役	報酬	1,268,322,500
	賞与金	184,600,000
	退職慰労金	900,200,000
監査役	報酬	105,670,000
	賞与金	15,400,000
	退職慰労金	52,800,000

(注)取締役報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額365,320,000円（賞与を含む。）が含まれている。

(3)監査報酬の内容

①当社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	395,375,748円
②①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	349,854,929円
③②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	75,580,000円

(注) ③については、監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査報酬と証券取引法に基づく監査報酬が明確に区分されておらず、かつ実質的にも区分できないことから、合計値を記載している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)			構成比 (%)	金額(百万円)			構成比 (%)
I 流動資産									
1 現金及び預金	※ 1		127,629				159,923		
2 受取手形及び売掛金	※ 1		414,524				537,014		
3 有価証券			1,011				252		
4 棚卸資産			565,915				644,859		
5 繰延税金資産			57,968				78,604		
6 その他			95,859				98,070		
7 貸倒引当金			(-)5,696				(-)14,116		
(流動資産合計)				1,257,212	32.5			1,504,608	33.1
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※ 3								
1 建物及び構築物	※ 1	1,491,292				1,483,883			
減価償却累計額		1,041,194	450,097			1,049,446	434,437		
2 機械装置及び運搬具	※ 1	4,527,361				4,564,149			
減価償却累計額		3,718,714	808,647			3,763,954	800,195		
3 工具器具及び備品	※ 1	171,333				168,164			
減価償却累計額		145,024	26,308			141,278	26,885		
4 土地	※1,4		328,295				320,269		
5 建設仮勘定			60,983				72,601		
有形固定資産合計			1,674,333				1,654,390		
(2) 無形固定資産									
1 特許権及び利用権			4,420				18,006		
2 ソフトウェア			2,817				955		
3 連結調整勘定			2,790				—		
無形固定資産合計			10,027				18,961		
(3) 投資その他の資産	※1,2 ※ 4								
1 投資有価証券			748,403				1,196,837		
2 長期貸付金			6,084				4,900		
3 繰延税金資産			50,803				43,714		
4 その他	※ 2		136,080				126,706		
5 貸倒引当金			(-)10,834				(-)7,353		
投資その他の資産合計			930,537				1,364,806		
(固定資産合計)				2,614,898	67.5			3,038,158	66.9
資産合計				3,872,110	100.0			4,542,766	100.0

負債の部

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			
科目	注記 番号	金額(百万円)			構成比 (%)	金額(百万円)			構成比 (%)
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金			384,345				394,105		
2 短期借入金	※ 1		381,648				398,996		
3 コマーシャルペーパー			70,000				150,000		
4 一年内償還の社債			10,000				50		
5 未払法人税等			132,254				148,340		
6 未払費用			253,623				290,556		
7 工事損失引当金			—				721		
8 環境対策引当金			—				11,941		
9 その他			222,905				226,660		
(流動負債合計)				1,454,777	37.6			1,621,372	35.7
II 固定負債									
1 社債			281,450				281,688		
2 長期借入金	※ 1		539,039				392,998		
3 繰延税金負債			91,994				236,771		
4 土地再評価に係る繰延税金負債	※ 4		7,771				9,806		
5 退職給付引当金			122,398				122,265		
6 役員退職慰労引当金			6,277				6,597		
7 特別修繕引当金			50,021				50,921		
8 連結調整勘定			—				526		
9 その他	※ 1		38,454				37,813		
(固定負債合計)				1,137,407	29.4			1,139,388	25.1
負債合計				2,592,185	66.9			2,760,760	60.8

少数株主持分

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			
科目	注記 番号	金額(百万円)			構成比 (%)	金額(百万円)			構成比 (%)
少数株主持分	※ 4			91,515	2.4			104,117	2.3

資本の部

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			
科目	注記 番号	金額(百万円)			構成比 (%)	金額(百万円)			構成比 (%)
I 資本金	※ 5			419,524	10.8			419,524	9.2
II 資本剰余金				109,848	2.8			111,671	2.5
III 利益剰余金				508,393	13.1			818,572	18.0
IV 土地再評価差額金	※ 4			11,943	0.3			9,980	0.2
V その他有価証券評価差額金				170,322	4.4			389,209	8.6
VI 為替換算調整勘定				(-)19,794	(-)0.5			(-)10,868	(-)0.2
VII 自己株式	※ 6			(-)11,829	(-)0.3			(-)60,200	(-)1.3
資本合計				1,188,409	30.7			1,677,889	36.9
負債、少数株主持分及び 資本合計				3,872,110	100.0			4,542,766	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
科目	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			3,389,356	100.0		3,906,301	100.0
II 売上原価	※1,3		2,693,603	79.5		3,063,154	78.4
売上総利益			695,753	20.5		843,147	21.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2 3						
1 販売費		84,108			70,589		
2 一般管理費		181,696	265,805	7.8	196,239	266,828	6.8
営業利益			429,948	12.7		576,319	14.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,207			2,139		
2 受取配当金		8,128			12,372		
3 持分法による投資利益		22,931			28,227		
4 為替差益		—			8,523		
5 その他		13,942	46,210	1.4	17,421	68,685	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		20,278			15,787		
2 固定資産除却損		33,468			35,471		
3 その他	※1	50,964	104,711	3.1	46,346	97,604	2.5
経常利益			371,446	11.0		547,400	14.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	4,294			14,881		
2 投資有価証券等売却益		5,030	9,324	0.3	3,325	18,207	0.5
VII 特別損失							
1 会計基準変更時差異償却	※1,5	4,295			—		
2 災害損失	※6	3,066			—		
3 子会社事業構造転換損失	※7	3,923	11,285	0.3	—	—	—
税金等調整前当期純利益			369,485	10.9		565,607	14.5
法人税、住民税 及び事業税		155,082			223,254		
法人税等調整額		(一)17,869	137,212	4.0	(一)17,061	206,193	5.3
少数株主利益			11,671	0.3		15,510	0.4
当期純利益			220,601	6.5		343,903	8.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			105,850		109,848
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		3,998	3,998	1,823	1,823
III 資本剰余金期末残高			109,848		111,671
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			298,734		508,393
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		220,601		343,903	
2 連結及び持分法適用範囲 の変更に伴う増加高		—		301	
3 土地再評価差額金の 取崩等による増加高		107	220,708	—	344,204
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		10,141		33,752	
2 役員賞与		37		45	
3 連結及び持分法適用範囲 の変更に伴う減少高		870		—	
4 土地再評価差額金の 取崩等による減少高		—	11,048	227	34,025
IV 利益剰余金期末残高			508,393		818,572

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		369,485	565,607
2 減価償却費		180,571	183,365
3 受取利息及び受取配当金		△9,609	△14,512
4 支払利息		20,244	15,787
5 為替差損益(差益:△)		△1,006	△4,504
6 連結調整勘定償却額		2,512	913
7 持分法による投資損益(利益:△)		△22,931	△28,227
8 投資有価証券売却損益(売却益:△)		△5,004	△3,335
9 会計基準変更時差異償却		4,295	—
10 子会社事業構造転換損失		4,143	—
11 有形・無形固定資産除却損		17,524	9,866
12 有形・無形固定資産売却益		△3,769	△13,998
13 貸倒引当金の増減額(減少:△)		6,129	5,302
14 売上債権の増減額(増加:△)		9,181	△131,251
15 棚卸資産の増減額(増加:△)		△38,722	△79,617
16 仕入債務の増減額(減少:△)		38,436	15,650
17 その他		49,501	82,505
小計		620,982	603,549
18 利息及び配当金の受取額		10,868	17,804
19 利息の支払額		△21,696	△16,596
20 法人税等の支払額		△70,708	△211,760
営業活動によるキャッシュ・フロー		539,445	392,996
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△28,255	△48,470
2 投資有価証券の売却による収入		20,687	7,949
3 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入(支出:△)		△1,303	1,363
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入(支出:△)		△65	1,759
5 有形・無形固定資産取得による支出		△189,260	△201,462
6 有形・無形固定資産売却による収入		12,699	12,875
7 貸付けによる支出		△472	△1,383
8 貸付金の回収による収入		11,065	4,431
9 その他		△90	△3,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		△174,995	△226,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△114,972	10,241
2 コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)		39,000	80,000
3 長期借入による収入		74,409	60,612
4 長期借入金の返済による支出		△87,119	△190,088
5 社債の発行による収入		34,836	—
6 社債の償還による支出		△238,729	△10,000
7 自己株式の取得による支出		△16,213	△50,166
8 配当金の支払額		△10,141	△33,752
9 少数株主への配当金の支払額		△2,218	△830
10 少数株主への株式の発行による収入		374	1,200
11 その他		△628	△3,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		△321,402	△136,110
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,032	3,845
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		44,079	33,837
VI 現金及び現金同等物の期首残高		80,393	124,511
VII 連結範囲の変動による増減額(減少:△)		38	△1,634
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	124,511	156,713

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	子会社のうち258社を連結の範囲に含めている。連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、当連結会計年度より15社を新たに連結の範囲に加えている。 当連結会計年度より16社を連結の範囲から除外している。その内訳は、株式売却(2社)、清算等(7社)、合併(7社)である。 また、非連結子会社22社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。	子会社のうち251社を連結の範囲に含めている。連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、当連結会計年度より16社を新たに連結の範囲に加えている。 当連結会計年度より23社を連結の範囲から除外している。その主な内訳は、株式売却(11社)、清算(9社)、合併(1社)である。 また、非連結子会社15社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社22社及び関連会社144社のうち、関連会社71社に対する投資について、持分法を適用している。 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、当連結会計年度より5社を持分法適用の範囲に加えている。 また、7社を持分法適用の範囲から除外している。 適用外の非連結子会社22社及び関連会社73社(株名古屋サンソセンター他)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。	非連結子会社15社及び関連会社140社のうち、関連会社69社に対する投資について、持分法を適用している。 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、当連結会計年度より3社を持分法適用の範囲に加えている。 また、5社を持分法適用の範囲から除外している。 適用外の非連結子会社15社及び関連会社71社(株名古屋サンソセンター他)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。 <table><tr><th>連結子会社</th><th>決算日</th></tr><tr><td>国内1社</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>国内4社</td><td>2月28日</td></tr><tr><td>国内5社</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>海外34社</td><td>12月31日</td></tr></table> 決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社 Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. Nippon Steel International Finance (Netherlands) B.V. Nippon Steel Southeast Asia Pte.Ltd. 連結子会社である松菱金属工業(株)については、決算日が9月30日であることから、正規の決算に準じた仮決算を行った財務諸表を連結している。	連結子会社	決算日	国内1社	1月31日	国内4社	2月28日	国内5社	12月31日	海外34社	12月31日	次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。 <table><tr><th>連結子会社</th><th>決算日</th></tr><tr><td>国内1社</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>国内3社</td><td>2月28日</td></tr><tr><td>国内5社</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>海外36社</td><td>12月31日</td></tr></table> 決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社 Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd.	連結子会社	決算日	国内1社	1月31日	国内3社	2月28日	国内5社	12月31日	海外36社	12月31日
連結子会社	決算日																					
国内1社	1月31日																					
国内4社	2月28日																					
国内5社	12月31日																					
海外34社	12月31日																					
連結子会社	決算日																					
国内1社	1月31日																					
国内3社	2月28日																					
国内5社	12月31日																					
海外36社	12月31日																					
(4) 会計処理基準に関する事項																						
① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券(投資有価証券を含む。)	・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・その他有価証券 - 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) - 時価のないもの …移動平均法の原価法	同左																				
(イ)棚卸資産	主として総平均法に基づく原価法(後入先出法に基づく低価法適用の主な資産—連結子会社新日鐵化学(株)のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料)によっている。	同左																				
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア)有形固定資産	主として定率法(定額法適用の主な資産—連結子会社新日鐵化学(株)の全資産)を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7～60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～20年</td></tr></table>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～20年	同左																
建物及び構築物	7～60年																					
機械装置及び運搬具	4～20年																					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(イ)無形固定資産	定額法を採用している。 なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。	同左
③ 重要な引当金の計上基準 (ア)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(イ)工事損失引当金	-----	工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。
(ウ)環境対策引当金	-----	環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
(エ)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、平成12年度期首において発生した会計基準変更時差異については、当該中間連結会計期間において当社及び一部の連結子会社が退職給付信託設定により一括償却し、残額については概ね5年で定額償却を行っている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、連結子会社は概ね1年から5年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、連結子会社は概ね7年から15年)で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。 (追加情報) 当社は、平成17年1月より企業年金制度について、税制適格年金から確定給付企業年金に移行したことを受け、前払年金費用について、当連結会計年度より流動資産から固定資産に振り替えることとした。この変更により、当連結会計年度末の連結貸借対照表における流動資産の「その他」は87,315百万円減少し、固定資産の投資その他の資産の「その他」は同額増加している。なお、前連結会計年度末は流動資産の「その他」に76,861百万円含まれている。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は10年、連結子会社は概ね1年から5年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は10年、連結子会社は概ね7年から15年)で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。 (追加情報) 当社は平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,900百万円減少している。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(オ)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 役員退職慰労金については、従来支出時に費用計上していたが、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上することとした。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、販売費及び一般管理費は4,025百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
(カ)特別修繕引当金	溶鉱炉、熱風炉及び船舶の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。	同左
④ 重要なリース取引の処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
⑤ 重要なヘッジ会計の方法	(i)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。 (ii)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ 為替予約 ……外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引 ・ 金利スワップ ……借入金及び社債	(i)ヘッジ会計の方法 同左 (ii)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (ア)収益の計上基準	(iii)ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。 (iv)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 主として、長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は57,453百万円である。 当社の請負工事の収益計上基準について、従来、工期12ヶ月超、請負金額が30億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的に、当連結会計年度より、新たに受注した工期12ヶ月超、請負金額が10億円以上の長期大型工事について、工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、売上高は4,974百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は928百万円増加している。 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっている。	(iii)ヘッジ方針 同左 (iv)ヘッジの有効性評価の方法 同左 主として、長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は118,749百万円である。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(ウ)固定資産の減損に係る会計基準	「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。	-----
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
(6) 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。	同左
(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	資本剰余金及び利益剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいている。	同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-----	(連結損益計算書関係) 為替差益は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に1,357百万円含まれている。

連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
(1) ※ 1 担保資産及び担保付債務				(1) ※ 1 担保資産及び担保付債務			
資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団抵当)				(工場財団抵当)			
建物及び構築物	16,718	短期借入金	2,140	建物及び構築物	15,472	短期借入金	2,792
機械装置及び		長期借入金		機械装置及び		長期借入金	
運搬具	42,513	(一年内返済分を含む)	24,725	運搬具	39,542	(一年内返済分を含む)	13,587
工具器具及び備品	4	その他	234	工具器具及び備品	19	その他	459
土地	20,146			土地	20,189		
計	79,382		27,100	計	75,224		16,838
(質権他)				(質権他)			
現金及び預金	329	短期借入金	4,830	現金及び預金	284	短期借入金	4,183
売掛金	38	長期借入金		売掛金	30	長期借入金	
建物及び構築物	12,136	(一年内返済分を含む)	19,366	建物及び構築物	18,293	(一年内返済分を含む)	13,038
機械装置及び		その他		機械装置及び		その他	
運搬具	5,458		5,781	運搬具	5,579		5,708
土地	19,243			土地	9,367		
投資有価証券	40			投資有価証券	54		
計	37,248		29,978	計	33,610		22,930
このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金1,397百万円に対し、長期貸付金（債権）等297百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,065百万円を担保に供している。				このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金1,296百万円に対し、長期貸付金（債権）等262百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,069百万円を担保に供している。			
(2) ※ 2 非連結子会社及び関連会社に関する項目は次のとおりである。				(2) ※ 2 非連結子会社及び関連会社に関する項目は次のとおりである。			
非連結子会社及び		246,417百万円		非連結子会社及び		263,552百万円	
関連会社株式				関連会社株式			
非連結子会社及び		16,283		非連結子会社及び		16,477	
関連会社出資金				関連会社出資金			

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
(3) 偶発債務				(3) 偶発債務			
①保証債務				①保証債務			
被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した実質負担額) (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した実質負担額) (百万円)	被保証債務の内容
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	10,619	(10,619)	金融機関からの借入金	The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	12,683	(12,683)	金融機関からの借入金
I/N Tek	4,399	(4,399)	商社からの借入金	UNIGAL Ltda.	3,709	(2,034)*1	金融機関からの借入金
UNIGAL Ltda.	4,252	(2,339)*1	金融機関からの借入金	(株)フロンティアエネルギー新潟	3,390	(3,390)	金融機関からの借入金
I/N Kote	3,578	(3,578)	金融機関からの借入金	I/N Tek	3,023	(3,023)	金融機関からの借入金
その他14社	2,353	(1,639)*1	金融機関等からの借入金	I/N Kote	2,059	(2,059)	金融機関からの借入金
合計	25,204	(22,576)		その他	1,211	(563)*1	金融機関等からの借入金
*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。				合計	26,077	(23,755)	
②保証予約等				②保証予約等			
対象債務者	保証予約等 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額) (百万円)	対象債務の内容	対象債務者	保証予約等 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額) (百万円)	対象債務の内容
H.C.M.SHIPPING S.A.	1,721	(1,721)	金融機関からの借入金	(株)ユタカ電機製作所	1,700	(1,700)	金融機関からの借入金
ひびき灘開発(株)	1,416	(1,416)	金融機関からの借入金	H.C.M.SHIPPING S.A.	1,666	(1,666)	金融機関からの借入金
新日本テクノカーボン(株)	1,400	(1,400)	金融機関からの借入金	ひびき灘開発(株)	1,237	(1,237)	金融機関等からの借入金
PUISSANT SHIPPING ENTERPRISE S.A.	1,179	(1,179)	金融機関からの借入金	新日本テクノカーボン(株)	1,200	(1,200)	金融機関からの借入金
その他5社	2,128	(2,128)	金融機関からの借入金	PUISSANT SHIPPING ENTERPRISE S.A.	1,063	(1,063)	金融機関からの借入金
合計	7,846	(7,846)		その他	1,253	(1,253)	金融機関からの借入金
③社債の債務履行引受契約に係る偶発債務				③社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。				同左			
銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)					
新日本製鐵(株) 第31回無担保社債	(株)三井住友銀行	40,000					
新日本製鐵(株) 第35回無担保社債	(株)三井住友銀行	20,000					
新日本製鐵(株) 第38回無担保社債	(株)三井住友銀行	30,000					
合計		90,000					

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(4) 受取手形割引高 127百万円 受取手形裏書譲渡高 1,041 (5) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当連結会計年度末における時価は2,407百万円である。 (6) ※3 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、3,044百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号（昭和58年3月29日）により圧縮記帳したものである。 (7) ※4 一部の連結子会社及び持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正平成13年6月29日 法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。連結子会社において算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。また、持分法適用会社において計上された再評価差額金については、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に基づいて算出したほか、第3号、4号及び第5号に定める方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,094百万円 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 14,222百万円 (8) ※5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,806,980,977株である。 (9) ※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式63,425,189株である。	(4) 受取手形割引高 104百万円 受取手形裏書譲渡高 1,123 (5) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当連結会計年度末における時価は3,902百万円である。 (6) ※3 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、1,500百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号（昭和58年3月29日）により圧縮記帳したものである。 (7) ※4 一部の連結子会社及び持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正平成13年6月29日 法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。連結子会社において算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。また、持分法適用会社において計上された再評価差額金については、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に基づいて算出したほか、第3号、4号及び第5号に定める方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 2,890百万円 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 14,868百万円 (8) ※5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,806,980,977株である。 (9) ※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式166,357,226株である。

連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
※1	引当金繰入額の内訳			※1	引当金繰入額の主要内訳		
	退職給付引当金繰入額	売上原価算入	24,439百万円		退職給付引当金繰入額	売上原価算入	27,615百万円
		販売費及び一般管理費算入	10,317			販売費及び一般管理費算入	10,609
		営業外費用算入	103				
		特別損失算入	4,295				
	役員退職慰労引当金繰入額	売上原価算入	37		役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入	2,024
		販売費及び一般管理費算入	4,148				
		営業外費用算入	379				
	特別修繕引当金繰入額	売上原価算入	1,657		特別修繕引当金繰入額	売上原価算入	1,916
		販売費及び一般管理費算入				販売費及び一般管理費算入	
	貸倒引当金繰入額	一般管理費算入	3,542		貸倒引当金繰入額	一般管理費算入	10,871
		営業外費用算入	1,213			営業外費用算入	453
					環境対策引当金繰入額	売上原価算入	6,631
						営業外費用算入	4,987
※2	このうち主要なもの			※2	このうち主要なもの		
	販売品運賃及び荷役等諸掛		54,460百万円		販売品運賃及び荷役等諸掛		41,416百万円
	給料諸手当		80,099		給料諸手当		80,781
	減価償却費		3,441		減価償却費		3,253
	研究開発費		26,926		研究開発費		29,103
	連結調整勘定償却額		2,803		連結調整勘定償却額		3,016
※3	売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、36,352百万円である。			※3	売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、37,881百万円である。		
※4	固定資産売却益は、工場用地、福利厚生用地等の一部を売却したものである。			※4	同左		
※5	会計基準変更時差異償却は、平成12年度から退職給付会計を適用したことにより同年度期首において発生した退職給付債務積立不足額(会計基準変更時差異)を、連結子会社において概ね5年で定額償却したことにより発生した損失である。				-----		
※6	災害損失は、当連結会計年度に発生した当社名古屋製鐵所全停電に伴う復旧修繕費及び除却損失等である。				-----		
※7	子会社事業構造転換損失は、新日鐵化学(株)の無水フタル酸生産拠点の統合に伴う損失である。				-----		

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 127,629百万円	現金及び預金勘定 159,923百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,276	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,210
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 158	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 1
現金及び現金同等物 124,511	現金及び現金同等物 156,713

リース取引に関する注記

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
建物及び 構築物	1,007	114	—	892	建物及び 構築物	999	152	846	
機械装置及び 運搬具	23,581	16,498	11	7,071	機械装置及び 運搬具	17,562	11,735	5,827	
工具器具及び 備品	19,732	13,016	—	6,715	工具器具及び 備品	14,347	10,179	4,168	
ソフトウェア	2,849	1,887	—	961	ソフトウェア	1,938	1,281	657	
合計	47,169	31,516	11	15,641	合計	34,848	23,348	11,499	
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。					(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
一年内					一年内				
一年超					一年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。					(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
減損損失					減損損失				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
一年内					一年内				
一年超					一年超				
合計					合計				
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
一年内					一年内				
一年超					一年超				
合計					合計				

有価証券に関する注記

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	前連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	139,474	386,746	247,272
(2) 債券			
国債・地方債等	8	8	0
(3) その他	25,386	61,392	36,006
小計	164,869	448,147	283,278
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,770	2,413	△356
(2) その他	330	232	△98
小計	3,101	2,646	△454
合計	167,970	450,794	282,823

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

債券の種類	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	105	104	△0

連結子会社において資金所要に充てるため、売却したものである。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17,801	5,606	△825

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年 3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	5
(2) その他有価証券	
非上場株式等	52,032
マネー・マネジメント・ファンド等	158

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成17年 3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	64	82	64	—
その他	—	6	—	—
(2) その他	22	28	—	—
合計	86	117	64	—

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	当連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	212,740	796,253	583,513
(2) 債券			
国債・地方債等	6	6	0
(3) その他	25,489	86,954	61,464
小計	238,236	883,213	644,977
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,077	854	△222
(2) その他	184	148	△36
小計	1,261	1,003	△258
合計	239,498	884,216	644,718

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

債券の種類	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	1	1	0

連結子会社において資金所要に充てるため、売却したものである。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,028	2,322	△45

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式等	49,290

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成18年3月31日)

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	25	75	37	-
その他	-	5	-	-
(2) その他	200	24	-	-
合計	225	104	37	-

デリバティブ取引に関する注記

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。 現在、具体的には、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について、①借入金及び社債の支払金利の負担軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引（キャップ・フロアー・オプションを含む）、②外貨借入金・社債の為替リスクヘッジを目的とした通貨スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引、③輸出入外貨バランスの包括的なヘッジを目的とした為替予約取引・通貨オプション取引、④外貨決済に伴う、預金、キャッシュ・フローについて、為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引・通貨オプション取引、⑤個々の輸出入取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引・通貨オプション取引に限定し実施することとしている。 なお、現在、有価証券に係るデリバティブ取引は行っていない。 (2) 取引に係るリスクの内容 当社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動、為替変動又は市況変動に伴う市場価格変動リスクを有している。但し、当社は外貨建取引に係る為替リスクヘッジ、借入金・社債に係る支払金利の変動金利化及び固定金利化を目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。 また、当社は、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有している。但し、当社は、取引相手先を借入金及び仕入債務と相殺可能な当社の主要借入先及び主要仕入先又は高格付会社に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断している。	(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 同左 (2) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規定（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されている。当該規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規程が明記されている。金利又は通貨に係るデリバティブ取引の実施に当っては、取引方針等を資金運営委員会・経営会議・取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で財務部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、資金運営委員会・経営会議・取締役会に定期的に報告することとしている。また、半期ごとにヘッジの有効性の評価を行っている。 なお、上記については、連結子会社についても概ね当社と同様である。	(3) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

(当連結会計年度)

当社グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

退職給付会計に関する注記

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

上記制度に加え、一部の国内連結子会社は確定拠出型年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務	△614,470
ロ 年金資産	465,396
ハ 退職給付引当金	122,398
ニ 前払年金費用	△88,809
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	△115,484
(差引分内訳)	
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	△1,481
ヘ 未認識数理計算上の差異	△126,046
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注) 1	12,043
(ホ+ヘ+ト)	△115,484

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度までに税制適格退職年金制度・厚生年金基金制度・確定給付企業年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 勤務費用(注) 2, 4	16,603
ロ 利息費用	12,998
ハ 期待運用収益	△7,760
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,256
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	13,743
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注) 3	△691
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	39,149
チ その他(注) 5	324
計(ト+チ)	39,474

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金12,174百万円を支払っている。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き「イ 勤務費用」に計上している。

5 確定拠出年金への掛金拠出である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 主として期間定額基準
- ロ 割引率 1.5%～3.5%(主として2.1%)
- ハ 期待運用収益率 0.0%～4.0%(主として2.1%)
- ニ 過去勤務債務の額の処理年数 1年～15年(主として14年)
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)
- ホ 数理計算上の差異の処理年数 1年～15年(主として14年)
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。)
- ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 1年～15年
(当社及び一部の連結子会社においては、平成12年度中間連結会計期間において一括償却を行っている。その他の連結子会社においては、主として5年で費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

上記制度に加え、一部の国内連結子会社は確定拠出型年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(単位 百万円)

イ 退職給付債務	△598,192
ロ 年金資産	560,728
ハ 退職給付引当金	122,265
ニ 前払年金費用	△73,996
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	10,805
(差引分内訳)	
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	△1,060
ヘ 未認識数理計算上の差異	△9,548
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注) 1	21,414
(ホ+ヘ+ト)	10,805

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度までに税制適格退職年金制度・厚生年金基金制度・確定給付企業年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用(注) 2, 4	16,572
ロ 利息費用	12,654
ハ 期待運用収益	△7,806
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	529
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	19,640
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注) 3	△3,111
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	38,480
チ その他(注) 5	353
計(ト+チ)	38,834

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金10,445百万円を支払っている。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き「イ 勤務費用」に計上している。

5 確定拠出年金への掛金拠出である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 主として期間定額基準
- ロ 割引率 1.5%～2.5%(主として2.1%)
- ハ 期待運用収益率 0.0%～4.0%(主として2.1%)
- ニ 過去勤務債務の額の処理年数 1年～15年(主として10年)
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)
- ホ 数理計算上の差異の処理年数 1年～15年(主として10年)
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。)
- ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 1年～15年

税効果会計に関する注記

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	平成17年3月31日		平成18年3月31日
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与損金算入限度超過額	23,647 百万円	未払賞与損金算入限度超過額	25,053 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,383	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,227
特別修繕引当金損金算入限度超過額	14,750	特別修繕引当金損金算入限度超過額	19,853
固定資産減損損失	15,762	固定資産減損損失	14,478
未払事業税	10,281	未払事業税	11,683
ソフトウェア等償却超過額	24,012	ソフトウェア等償却超過額	28,255
繰越欠損金	14,017	繰越欠損金	15,087
固定資産等の未実現利益	53,176	固定資産等の未実現利益	50,340
その他	58,627	その他	54,161
繰延税金資産小計	240,659	繰延税金資産小計	243,141
評価性引当額	(-)25,351	評価性引当額	(-)16,208
繰延税金資産合計	215,308	繰延税金資産合計	226,933
繰延税金負債		繰延税金負債	
租税特別措置法準備金等	(-)81,792	租税特別措置法準備金等	(-)78,442
その他有価証券評価差額金	(-)113,847	その他有価証券評価差額金	(-)260,060
全面時価評価法適用による評価差額	(-)2,891	全面時価評価法適用による評価差額	(-)2,892
繰延税金負債合計	(-)198,531	繰延税金負債合計	(-)341,395
繰延税金資産純額	16,777	繰延税金資産純額	(-)114,462
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	
	平成17年3月31日		平成18年3月31日
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
持分法による投資利益	(-)2.5	持分法による投資利益	(-)2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-)0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-)0.5
法人税額特別控除等	(-)1.2	法人税額特別控除等	(-)1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%

セグメント情報の注記

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学・非鉄 素材事業 (百万円)	システムソ リューション 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,592,476	239,369	83,669	282,399	121,641	69,800	3,389,356	—	3,389,356
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,256	40,496	5,606	48,768	24,889	6,444	154,463	(154,463)	—
計	2,620,732	279,866	89,275	331,168	146,531	76,244	3,543,819	(154,463)	3,389,356
営業費用	2,243,806	273,169	80,771	304,793	135,147	75,860	3,113,549	(154,141)	2,959,408
営業利益	376,926	6,696	8,503	26,374	11,384	384	430,269	(321)	429,948
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	3,031,222	222,714	156,841	277,962	99,129	244,741	4,032,611	(160,500)	3,872,110
減価償却費	153,965	2,285	1,933	10,946	1,359	9,109	179,600	971	180,571
資本的支出	172,954	1,877	5,669	13,608	865	1,128	196,104	(876)	195,228

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学・非鉄 素材事業 (百万円)	システムソ リューション 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,025,896	297,791	98,149	298,309	122,049	64,105	3,906,301	—	3,906,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,614	38,387	5,895	74,763	26,290	4,952	181,903	(181,903)	—
計	3,057,510	336,179	104,045	373,072	148,339	69,057	4,088,205	(181,903)	3,906,301
営業費用	2,543,533	326,661	89,889	346,035	136,533	70,243	3,512,897	(182,914)	3,329,982
営業利益(△は営業損失)	513,977	9,517	14,155	27,037	11,806	△1,185	575,308	1,010	576,319
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	3,669,594	249,944	152,152	275,432	104,442	275,163	4,726,729	(183,962)	4,542,766
減価償却費	160,204	1,954	1,876	10,802	1,360	7,509	183,709	(343)	183,365
資本的支出	185,814	1,949	796	13,199	1,653	899	204,314	(341)	203,973

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業及びサービス・その他の事業としている。なお、電力事業及びサービス・その他の事業については、「その他の事業」に一括して表示している。

事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4)③(オ)に記載のとおり、役員退職慰労引当金の会計処理を変更した。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業費用は、製鉄事業が3,385百万円、エンジニアリング事業が190百万円、都市開発事業が75百万円、化学・非鉄素材事業が293百万円、その他の事業が80百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4)③(エ)に記載のとおり、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮した。

この結果、従来の方法によった場合に比し、営業費用は、製鉄事業が5,320百万円、エンジニアリング事業が500百万円、都市開発事業が23百万円、化学・非鉄素材事業が34百万円、システムソリューション事業が22百万円増加し、営業利益は同額減少している。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分		主要製品等
製鉄事業	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材
	鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯
	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管
	特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
	鋼材二次製品	H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、 パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材
	鉄鉄・鋼塊他	製鋼用鉄、鋳物用鉄、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与 ロール
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス	
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産	
化学・非鉄素材事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、硫安、コークス、 スチレンモノマー、フェノール、ビスフェノールA、各種化学製品、 無接着剤FPC用銅張積層板 チタン展伸材、アルミ製品 ファインセラミックス製品、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、 炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、半導体用マイクロボール	
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング	
その他の事業	電力事業	電気
	サービス・その他の事業	[金融・保険] 金銭の貸付・運用、損害保険代理業 [エネルギー] 地熱蒸気、水素ガス [その他] 有料老人ホームの経営

3 前連結会計年度・当連結会計年度ともに、配賦不能営業費用はない。

4 前連結会計年度・当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

5 前連結会計年度・当連結会計年度における減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	617,160	201,180	818,340
II 連結売上高(百万円)			3,389,356
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.2	5.9	24.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	721,291	256,100	977,391
II 連結売上高(百万円)			3,906,301
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	6.6	25.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	千速 晃	—	—	当社代表取締役会 長(財)新日鐵文化財 団理事長	直接0.0	—	—	寄付(注)1	190	—	—
								紀尾井ホール空調工 事等受託(注)2	3	—	—
								紀尾井ホール設備保 守受託(注)2	1	—	—
	二村文友	—	—	当社取締役 (医)東海産業医 療団理事長	直接0.0	—	—	診療費用分担金 (注)3	39	未払費 用	39
	伊藤助成 (注)5	—	—	当社監査役 日本生命保険(相) 代表取締役会長	直接0.0	—	—	長期資金の借入 (注)4	8,000	長期借 入金	8,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 (財)新日鐵文化財団の事業計画、当社の社会貢献の必要性、収益状況等を総合的に勘案して決定している。
- 2 一般取引と同様である。
- 3 当社社員の健康管理施策の継続性、効率性等を総合的に勘案し、診療所運営費用のうち合理的と判断する範囲の費用を支払っている。
- 4 長期資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、期日一括返済としている。なお、担保は提供していない。
- 5 当社監査役伊藤助成氏は、本年4月21日に逝去された。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	千速 晃	—	—	当社代表取締役会 長(財)新日鐵文化財 団理事長	直接0.0	—	—	寄付(注)1	184	—	—
	千速 晃	—	—	当社代表取締役会 長(社)日本鋼構造協 会 会長	直接0.0	—	—	鋼材利用技術に関す る調査委託(注)2	30	—	—
	二村文友	—	—	当社取締役 (医)東海産業医 療団理事長	直接0.0	—	—	診療費用分担金 (注)3	48	未払費 用	4
	三木繁光	—	—	当社監査役 (株)三菱東京UFJ 銀行代表取締役会 長	直接0.0	—	—	短期借入金(注)4	24,597	短期借 入金	24,597
								短期借入金の利払い (注)4	35	未払費 用	7
								コマーシャルペーパ ーによる借入(注)2	204,000	短期借 入金	74,000
								コマーシャルペーパ ーの利払い(注)2	19	—	—
								合弁会社借入金に関 する債務保証(注)5	15	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (財)新日鐵文化財団の事業計画、当社の社会貢献の必要性、収益状況等を総合的に勘案して決定している。
- 2 一般取引と同様である。
- 3 当社社員の健康管理施策の継続性、効率性等を総合的に勘案し、診療所運営費用のうち合理的と判断する範囲の費用を支払っている。
- 4 借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。
- 5 当社合弁会社による当該関連当事者からの設備資金及び運転資金借入に対するものである。

1 株当たり情報の注記

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	176円20銭	1 株当たり純資産額	252円65銭
1 株当たり当期純利益金額	32円73銭	1 株当たり当期純利益金額	51円07銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	32円71銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	51円04銭

(算定上の基礎)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益	220,601百万円	343,903百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	145百万円 (80百万円)	89百万円 (21百万円)
普通株式に係る当期純利益	220,456百万円	343,814百万円
普通株式の期中平均株式数	6,734,682,653株	6,731,176,316株
当期純利益調整額 (うち持分法による投資利益)	(一)163百万円 ((一)163百万円)	(一)193百万円 ((一)193百万円)
普通株式増加数	――	――
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社の連結子会社である㈱スペースワールドは、平成17年5月13日に民事再生法に基づく再生手続開始の申立てを行った。なお、当社の連結決算上は、その損失見込額のすべてについて反映済である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	(うち一年内 償還分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日本製鐵(株) (当社)	第29回無担保社債	平成9年 3月17日	10,000	10,000	年 3.3	なし	平成29年 3月17日
〃	第30回無担保社債	平成9年 9月11日	10,000	10,000	年 3.175	〃	平成29年 9月11日
〃	第32回無担保社債	平成9年 12月12日	10,000	10,000	年 2.55	〃	平成21年 12月11日
〃	第34回無担保変動 利付社債	平成9年 12月18日	10,000	10,000	(注) 2	〃	平成19年 12月18日
〃	第36回無担保社債	平成10年 4月23日	15,000	15,000	年 2.60	〃	平成20年 4月23日
〃	第37回無担保社債	平成10年 5月27日	10,000	10,000	年 2.27	〃	平成20年 5月27日
〃	第41回無担保社債	平成10年 7月30日	30,000	30,000	年 2.50	〃	平成20年 7月30日
〃	第43回無担保社債	平成10年 12月28日	10,000	—	年 1.74	〃	平成17年 12月28日
〃	第44回無担保社債	平成14年 11月20日	30,000	30,000	年 0.54	〃	平成19年 11月20日
〃	第45回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	10,000	年 0.80	〃	平成21年 11月20日
〃	第46回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	10,000	年 1.36	〃	平成24年 11月20日
〃	第47回無担保社債	平成15年 2月13日	30,000	30,000	年 0.62	〃	平成21年 2月13日
〃	第48回無担保社債	平成15年 2月13日	15,000	15,000	年 1.18	〃	平成25年 2月13日
〃	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (少人数限定)	平成15年 4月14日	5,000	5,000	(注) 2	〃	平成35年 4月14日
〃	第49回無担保社債	平成15年 6月4日	20,000	20,000	年 0.80	〃	平成25年 6月4日
〃	第50回期限前償還 条項付無担保社債	平成15年 6月4日	15,000	15,000	(注) 2	〃	平成27年 6月4日
〃	第51回無担保社債	平成16年 5月28日	20,000	20,000	年 0.78	〃	平成21年 6月19日
〃	第52回無担保社債	平成16年 5月28日	15,000	15,000	年 1.67	〃	平成26年 3月20日
(株)新日鉄都市 開発	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	3,000	3,000	(注) 2	〃	平成20年 3月31日
〃	第2回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	3,000	3,000	(注) 2	〃	平成21年 3月31日
〃	第3回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	3,250	3,250	(注) 2	〃	平成22年 3月31日
〃	第4回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	2,300	2,300	(注) 2	〃	平成21年 3月31日
〃	第5回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	1,900	1,900	(注) 2	〃	平成21年 3月31日
〃	第6回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	1,700	1,700	(注) 2	〃	平成21年 3月31日
〃	第7回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	1,300	1,300	(注) 2	〃	平成21年 3月31日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	(うち一年内 償還分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(注) 3	子会社普通社債	平成14年 12月25日～ 平成15年 5月26日	—	(50) 288	年 0.34～ 1.55	なし	平成18年 12月25日～ 平成21年 5月26日
	合計		291,450	(50) 281,738			

(注) 1 社債の当期末残高のうち、()内50百万円は一年内に償還すべき金額で、連結貸借対照表上においては流動負債の一年内償還の社債に計上している。この金額を除いた額281,688百万円は、連結貸借対照表上、固定負債の社債に表示している。

2 利率は、次のとおりである。

1. 第34回無担保変動利付社債

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の10年物円スワップ金利から0.94%を控除したもの。

ただし、年0%を下限とする。

2. 第1回期限前償還条項付無担保社債(少人数限定)

平成15年4月15日～平成20年4月14日まで 年1.40%

平成20年4月15日～平成25年4月14日まで 年1.80%

平成25年4月15日～平成30年4月14日まで 年2.00%

平成30年4月15日～平成35年4月14日まで 年2.30%

3. 第50回期限前償還条項付無担保社債

平成15年6月5日～平成22年6月4日まで 年0.70%

平成22年6月5日～平成27年6月4日まで 年1.25%

4. 第1回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.3%を加算したもの。

5. 第2回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.35%を加算したもの。

6. 第3回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.375%を加算したもの。

7. 第4回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.35%を加算したもの。

8. 第5回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.2%を加算したもの。

9. 第6回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.35%を加算したもの。

10. 第7回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.35%を加算したもの。

3 国内子会社東海鋼材工業(株)、東京エコン建鉄(株)の発行しているものを集約している。

4 以下の各社債の期限前償還可能日は、次のとおりである。

1. 第1回期限前償還条項付無担保社債(少人数限定) 平成20年4月14日以降の利払日(毎年4月14日及び10月14日)
2. 第50回期限前償還条項付無担保社債 平成22年6月4日

5 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	43,050	95,324	43,274	24

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	211,133	215,947	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	170,515	183,049	2.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	539,039	392,998	1.5	平成19年5月31日 ～平成42年3月31日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー	70,000	150,000	0.1	—
合計	990,688	941,994	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	104,023	60,394	54,469	33,944

(2) 【その他】

当社は、平成17年6月15日に東京高等検察庁から、国土交通省関東地方整備局、東北地方整備局及び北陸地方整備局発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴されました。

また、同年9月29日には公正取引委員会から、上記工事の他、日本道路公団発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして勧告を受けました。

これらの件に関しては、社外の弁護士を委員長とする調査委員会において調査した結果、当社の従業員が事件に関与した事実を把握しており、会社として深く反省するとともに、再発防止に全力を挙げて取り組んでいるところです。

しかしながら、公正取引委員会からの勧告につきましては、違反行為からの離脱時期などについて、当社が認識している事実と、公正取引委員会の勧告内容に齟齬があり、当社の対応・立場を明らかにする観点からも、同勧告に不応諾とし、審判等の場であらためて確認をしたいと考えております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

資産の部

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3 月31日)				当事業年度 (平成18年 3 月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)		金額(百万円)		構成比 (%)	
I 流動資産									
1 現金及び預金			73,150			90,655			
2 受取手形	※ 1		5,176			10,689			
3 売掛金	※ 1		171,909			284,651			
4 製品			53,330			61,682			
5 半製品			76,704			104,627			
6 仕掛品			10,156			8,673			
7 半成工事			21,669			14,792			
8 原材料			78,155			100,447			
9 貯蔵品			84,438			88,626			
10 鋳型及びロール			25,026			26,072			
11 前渡金			13,388			15,040			
12 前払費用			13,724			9,312			
13 繰延税金資産			31,700			50,500			
14 未収金	※ 1		58,178			74,981			
15 その他			17,038			15,217			
16 貸倒引当金			(－)5,742			(－)16,626			
(流動資産合計)				728,005	25.8			939,344	27.3
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※ 6								
1 建物		626,389				618,289			
減価償却累計額		460,329	166,060			458,374	159,914		
2 構築物		443,982				448,035			
減価償却累計額		335,788	108,194			339,981	108,053		
3 機械及び装置		3,580,229				3,619,814			
減価償却累計額		2,987,455	592,774			3,020,305	599,508		
4 船舶		1,556				1,555			
減価償却累計額		1,164	391			1,225	330		
5 車両及び運搬具		24,524				24,515			
減価償却累計額		21,855	2,669			21,862	2,652		
6 工具器具及び備品		108,959				106,807			
減価償却累計額		95,569	13,390			92,702	14,105		
7 土地			201,940				195,486		
8 建設仮勘定			52,092				64,839		
有形固定資産合計			1,137,512			1,144,891			

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			
科目	注記 番号	金額(百万円)			構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(2) 無形固定資産								
1 特許権			365				249	
2 利用権			849				748	
3 ソフトウェア			279				304	
無形固定資産合計			1,494				1,303	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※ 2		465,932				883,413	
2 関係会社株式	※ 2		361,459				364,149	
3 出資金			11,710				11,783	
4 関係会社出資金			17,034				17,199	
5 従業員長期貸付金			484				387	
6 関係会社長期貸付金	※ 2		342				307	
7 固定化営業債権	※ 5		2,106				3,316	
8 長期前払費用			91,323				76,515	
9 その他			4,780				8,066	
10 貸倒引当金			(-)2,196				(-)4,121	
投資その他の資産合計			952,978				1,361,019	
(固定資産合計)				2,091,985	74.2		2,507,214	72.7
資産合計				2,819,991	100.0		3,446,558	100.0

負債の部

		前事業年度 (平成17年 3月31日)				当事業年度 (平成18年 3月31日)			
科目	注記 番号	金額(百万円)			構成比 (%)	金額(百万円)			構成比 (%)
I 流動負債									
1 支払手形	※1		2,959				2,731		
2 買掛金	※1		180,444				196,139		
3 短期借入金	※1		155,279				263,264		
4 コマーシャルペーパー			70,000				150,000		
5 一年内償還の社債			10,000				—		
6 未払金			77,014				88,678		
7 未払法人税等			100,499				113,511		
8 未払費用	※1		252,401				286,404		
9 前受金			22,871				19,139		
10 預り金			2,173				4,428		
11 前受収益			39				23		
12 役員賞与引当金			200				410		
13 工事損失引当金			—				286		
14 環境対策引当金			—				11,638		
15 その他			5,049				6,590		
(流動負債合計)				878,934	31.2			1,143,245	33.2
II 固定負債									
1 社債			265,000				265,000		
2 長期借入金			397,090				269,851		
3 関係会社長期借入金			12,000				12,000		
4 繰延税金負債			85,400				237,300		
5 退職給付引当金			62,985				65,197		
6 役員退職慰労引当金			3,022				2,780		
7 特別修繕引当金			48,398				49,011		
8 債務保証損失等引当金			40,792				—		
9 その他			7,182				10,185		
(固定負債合計)				921,870	32.7			911,326	26.4
負債合計				1,800,805	63.9			2,054,572	59.6

資本の部

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)				当事業年度 (平成18年 3 月31日)			
科目	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)		金額(百万円)		構成比 (%)	
I 資本金	※ 3			419,524	14.9			419,524	12.2
II 資本剰余金									
(1) 資本準備金			109,796				111,532		
(2) その他資本剰余金									
1 自己株式処分差益			15				23		
その他資本剰余金合計			15				23		
(資本剰余金合計)				109,811	3.9			111,556	3.2
III 利益剰余金									
(1) 任意積立金									
1 特別償却準備金			1,751				1,796		
2 投資損失準備金			23				20		
3 特別修繕準備金			2,565				3,689		
4 固定資産圧縮積立金			85,928				81,446		
5 特別積立金			75,000				160,000		
任意積立金合計			165,268				246,953		
(2) 当期末処分利益			179,691				308,288		
(利益剰余金合計)				344,960	12.2			555,241	16.1
IV その他有価証券評価差額金				155,471	5.5			364,252	10.6
V 自己株式	※ 4			(-)10,583	(-)0.4			(-)58,589	(-)1.7
資本合計	※ 7			1,019,186	36.1			1,391,985	40.4
負債・資本合計				2,819,991	100.0			3,446,558	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
科目	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高	※ 2		2,147,863	100.0		2,591,388	100.0
II 売上原価	※ 2						
1 期首製品棚卸高		55,320			53,330		
2 当期製品製造原価	※ 1	1,668,822			1,978,020		
合計		1,724,142			2,031,350		
3 期末製品棚卸高		53,330			61,682		
4 原価差額		286	1,671,098	77.8	1,400	1,971,069	76.1
売上総利益			476,764	22.2		620,319	23.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 販売品運賃及び 荷役等諸掛		57,005			60,660		
2 給料諸手当		37,330			37,091		
3 退職給付引当金繰入額		5,736			6,461		
4 役員賞与引当金繰入額		200			410		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		3,022			680		
6 研究開発費		19,460			20,963		
7 減価償却費		1,526			1,227		
8 賃借料		6,621			6,195		
9 委託事務費		12,141			12,063		
10 租税課金		4,175			4,603		
11 貸倒引当金繰入額		3,257			12,422		
12 その他	※ 3	22,397	172,877	8.0	23,606	186,386	7.2
営業利益			303,886	14.1		433,933	16.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 2	818			1,640		
2 有価証券利息		2			—		
3 受取配当金	※ 2	9,992			16,081		
4 社外貸与料	※ 2	4,334			4,259		
5 為替差益		—			7,795		
6 その他		4,160	19,307	0.9	4,701	34,479	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		7,707			7,526		
2 社債利息		7,031			3,970		
3 固定資産除却、起業雑損		12,483			6,877		
4 固定資産解体費		18,459			25,796		
5 その他	※ 6	29,686	75,368	3.5	35,500	79,671	3.1
経常利益			247,826	11.5		388,740	15.0

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
科目	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	2,494			10,295		
2 投資有価証券等売却益		2,670	5,164	0.2	2,997	13,293	0.5
VII 特別損失							
1 災害損失	※ 5	3,066	3,066	0.1	—	—	—
税引前当期純利益			249,924	11.6		402,034	15.5
法人税、住民税 及び事業税		114,300			166,600		
法人税等調整額		(-)10,200	104,100	4.8	(-)8,600	158,000	6.1
当期純利益			145,824	6.8		244,034	9.4
前期繰越利益			33,867			64,254	
当期末処分利益			179,691			308,288	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,017,492	59.1	1,280,884	62.0
II 労務費	※2	145,138	8.4	156,321	7.6
III 経費	※1,2	618,923	36.0	657,784	31.8
IV 副産物控除及び資産振替	※3	△60,492	△3.5	△28,851	△1.4
当期製造総費用		1,721,062	100.0	2,066,139	100.0
期首半製品等棚卸高	※4	104,225		108,529	
当期生産品雑受雑払高	※5	△47,936		△68,555	
期末半製品等棚卸高	※4	△108,529		△128,092	
当期製品製造原価		1,668,822		1,978,020	

(注) 1 (1)※1 経費の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注作業費	203,106百万円	213,804百万円
減価償却費	126,109	127,090
その他	289,707	316,890

(2)※2 製造原価に算入した引当金繰入額

	(前事業年度)	(当事業年度)
環境対策引当金繰入額	一百万円	6,631百万円
退職給付引当金繰入額	17,335	16,134
特別修繕引当金繰入額	1,450	1,422

(3)※3 発生屑等副産物の控除並びに固定資産等への振替額である。

※4 半製品等には、仕掛品、半成工事を含む。

※5 自家使用鋼材への組替、棚卸増減、その他である。

2 原価計算の方法について

当社の原価計算方法は原価計算基準に則り、標準原価計算制度によるところの組別工程別総合原価計算法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

なお、エンジニアリング事業本部においては、個別実際原価計算法によっている。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月28日)			当事業年度 (平成18年6月28日)		
科目	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
I 当期末処分利益				179,691			308,288
II 任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金取崩額			328			395	
2 投資損失準備金取崩額			2			—	
3 固定資産圧縮積立金 取崩額			7,079			11,888	
4 特別積立金取崩額			—	7,410		160,000	172,284
合計				187,101			480,572
III 利益処分額							
1 配当金			33,752			59,834	
2 任意積立金							
特別償却準備金		373			1,558		
固定資産圧縮積立金		2,596			4,954		
特別修繕準備金		1,124			1,256		
特別積立金		85,000	89,094	122,847	—	7,770	67,605
IV 次期繰越利益				64,254			412,967

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
(1) 有価証券の評価基準及び 評価方法	・ 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法の原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) - 時価のないもの ……移動平均法の原価法	・ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ・ その他有価証券 同左															
(2) 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>評価基準</th><th>評価方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品、半製品 及び原材料</td><td>原価法</td><td>総平均法</td></tr> <tr> <td>仕掛品(半成工 事を含む。)</td><td>低価法</td><td>個別法</td></tr> <tr> <td>貯蔵品</td><td>低価法</td><td>先入先出法</td></tr> <tr> <td>鋳型及びロール</td><td>低価法</td><td>総平均法</td></tr> </tbody> </table>		評価基準	評価方法	製品、半製品 及び原材料	原価法	総平均法	仕掛品(半成工 事を含む。)	低価法	個別法	貯蔵品	低価法	先入先出法	鋳型及びロール	低価法	総平均法	同左
	評価基準	評価方法															
製品、半製品 及び原材料	原価法	総平均法															
仕掛品(半成工 事を含む。)	低価法	個別法															
貯蔵品	低価法	先入先出法															
鋳型及びロール	低価法	総平均法															
(3) 固定資産の減価償却の方 法	・ 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 8～47年 構築物 7～60年 機械及び装置 7～15年 ・ 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、購入した市販完成品ソフトウ ェア及び外部に賃貸することによりそ の使用料等を徴収する契約が締結され ているソフトウェアについては、社内 利用期間(5年)に基づく定額法を採用 している。	・ 有形固定資産 同左 ・ 無形固定資産 同左															
(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えて、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。	同左															

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
② 役員賞与引当金	役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 役員賞与については、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号）が平成16年3月9日以降終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、発生時に費用処理している。	役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。
③ 工事損失引当金	-----	工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。
④ 環境対策引当金	-----	環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却している。 (追加情報) 平成17年1月より企業年金制度について、税制適格年金から確定給付企業年金に移行したことを受け、前払年金費用について、当期より流動資産から固定資産に振り替えることとした。この変更により、当期末の貸借対照表における流動資産の「前払費用」は87,315百万円減少し、固定資産の投資その他の資産の「長期前払費用」は同額増加している。なお、前期末は流動資産の「前払費用」に76,861百万円含まれている。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却している。 (追加情報) 平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,900百万円減少している。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
⑥ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。 役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上していたが、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当期から内規に基づく当期末要支給額を引当計上することとした。この変更により、前期と同一の基準を適用した場合に比し、販売費及び一般管理費は3,022百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少している。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。
⑦ 特別修繕引当金	溶鉱炉及び熱風炉の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。	同左
⑧ 債務保証損失等引当金	保証債務等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。	―――
(5) 収益及び費用の計上基準	長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は56,880百万円である。 請負工事の収益計上基準について、従来、工期12ヶ月超、請負金額が30億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的に、当期より、新たに受注した工期12ヶ月超、請負金額が10億円以上の長期大型工事について、工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴い、前期と同一の基準を適用した場合に比し、売上高は4,974百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は928百万円増加している。	長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は92,898百万円である。
(6) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ 為替予約 ……………外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引 ・ 金利スワップ ……………借入金及び社債 ③ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
① 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
② 固定資産の減損に係る会計基準	「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。	———

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 為替差益の表示方法の変更について	-----	為替差益は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に1,279百万円含まれている。

貸借対照表に関する注記

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
(1)※1 関係会社に関する項目は、区分掲記したものを除き、次のとおりである。 <table><tr><td>関係会社受取手形及び売掛金</td><td>45,129百万円</td></tr><tr><td>関係会社未収金</td><td>40,023</td></tr><tr><td>関係会社支払手形及び買掛金</td><td>36,693</td></tr><tr><td>関係会社未払費用</td><td>52,921</td></tr></table>	関係会社受取手形及び売掛金	45,129百万円	関係会社未収金	40,023	関係会社支払手形及び買掛金	36,693	関係会社未払費用	52,921	(1)※1 関係会社に関する項目は、区分掲記したものを除き、次のとおりである。 <table><tr><td>関係会社受取手形及び売掛金</td><td>101,421百万円</td></tr><tr><td>関係会社未収金</td><td>54,977</td></tr><tr><td>関係会社支払手形及び買掛金</td><td>42,385</td></tr><tr><td>関係会社短期借入金</td><td>55,048</td></tr><tr><td>関係会社未払費用</td><td>58,627</td></tr></table>	関係会社受取手形及び売掛金	101,421百万円	関係会社未収金	54,977	関係会社支払手形及び買掛金	42,385	関係会社短期借入金	55,048	関係会社未払費用	58,627
関係会社受取手形及び売掛金	45,129百万円																		
関係会社未収金	40,023																		
関係会社支払手形及び買掛金	36,693																		
関係会社未払費用	52,921																		
関係会社受取手形及び売掛金	101,421百万円																		
関係会社未収金	54,977																		
関係会社支払手形及び買掛金	42,385																		
関係会社短期借入金	55,048																		
関係会社未払費用	58,627																		
※2 このうち、関係会社等の長期借入金について担保に供している資産 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>1,096</td></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>246</td></tr></table>	投資有価証券	20百万円	関係会社株式	1,096	関係会社長期貸付金	246	※2 このうち、関係会社等の長期借入金について担保に供している資産 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>1,100</td></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>211</td></tr></table>	投資有価証券	20百万円	関係会社株式	1,100	関係会社長期貸付金	211						
投資有価証券	20百万円																		
関係会社株式	1,096																		
関係会社長期貸付金	246																		
投資有価証券	20百万円																		
関係会社株式	1,100																		
関係会社長期貸付金	211																		
※3 授權株式数及び発行済株式数は次のとおりである。但し、授權株式数については、定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 <table><tr><td>授權株式数</td><td>普通株式</td><td>9,917,077,000株</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式</td><td>6,806,980,977株</td></tr></table>	授權株式数	普通株式	9,917,077,000株	発行済株式数	普通株式	6,806,980,977株	※3 授權株式数及び発行済株式数は次のとおりである。但し、授權株式数については、定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 <table><tr><td>授權株式数</td><td>普通株式</td><td>9,917,077,000株</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式</td><td>6,806,980,977株</td></tr></table>	授權株式数	普通株式	9,917,077,000株	発行済株式数	普通株式	6,806,980,977株						
授權株式数	普通株式	9,917,077,000株																	
発行済株式数	普通株式	6,806,980,977株																	
授權株式数	普通株式	9,917,077,000株																	
発行済株式数	普通株式	6,806,980,977株																	
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式56,382,587株である。	※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式158,672,461株である。																		
※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号による破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、このうち担保資産処分等による回収見込額は、1,760百万円である。	※5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号による破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、このうち担保資産処分等による回収見込額は、1,017百万円である。																		
※6 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、583百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。	※6 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、1,027百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。																		

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
(2) 偶発債務				(2) 偶発債務			
①保証債務				①保証債務			
被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した実質負担額) (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した実質負担額) (百万円)	被保証債務の内容
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	10,619	(10,619)	金融機関からの借入金	The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	12,683	(12,683)	金融機関からの借入金
I/N Tek	4,399	(4,399)	商社からの借入金	UNIGAL Ltda.	3,709	(2,034)*1	金融機関からの借入金
UNIGAL Ltda.	4,252	(2,339)*1	金融機関からの借入金	(株)フロンティアエネルギー新潟	3,390	(3,390)	金融機関からの借入金
I/N Kote	3,578	(3,578)	金融機関からの借入金	I/N Tek	3,023	(3,023)	商社からの借入金
日鐵物流(株)	1,048	(1,048)	金融機関からの借入金	I/N Kote	2,059	(2,059)	金融機関からの借入金
その他10社	2,697	(1,489)*2	金融機関からの借入金	その他	1,092	(324)*1	金融機関からの借入金
合計	26,596	(23,474)		合計	25,958	(23,516)	
*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。				*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。			
*2 事業会社・商社による保証等を考慮した実質負担額である。							
②保証予約等				②保証予約等			
対象債務者	保証 予約等 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額) (百万円)	対象債務の内容	対象債務者	保証 予約等 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額) (百万円)	対象債務の内容
新日鐵住金ステンレス(株)	17,928	(17,928)	金融機関からの借入金	(株)ユタカ電機製作所	1,700	(1,700)	金融機関からの借入金
(株)ユタカ電機製作所	3,800	(3,800)	金融機関からの借入金	ひびき灘開発(株)	1,237	(1,237)	金融機関からの借入金
ひびき灘開発(株)	1,416	(1,416)	金融機関等からの借入金	その他	1,586	(1,586)	金融機関からの借入金
その他5社	1,169	(1,169)	金融機関からの借入金	合計	4,523	(4,523)	
合計	24,314	(24,314)					
③社債の債務履行引受契約に係る偶発債務				③社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。				同左			
銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)					
第31回無担保社債	(株)三井住友銀行	40,000					
第35回無担保社債	(株)三井住友銀行	20,000					
第38回無担保社債	(株)三井住友銀行	30,000					
合計		90,000					
(3) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は2,407百万円である。				(3) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は3,902百万円である。			
(4)*7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は155,471百万円である。				(4)*7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は364,252百万円である。			

損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当期製品製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は27,349百万円である。	※1 当期製品製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は28,003百万円である。
※2 関係会社に関する項目は次のとおりである。 関係会社売上高 481,669百万円 関係会社仕入高 552,874 関係会社受取利息 395 関係会社受取配当金 2,287 関係会社社外貸与料 2,968	※2 関係会社に関する項目は次のとおりである。 関係会社売上高 574,780百万円 関係会社仕入高 606,624 関係会社受取配当金 4,703
※3 その他には役員退職慰労金を含む。	※3 ———
※4 固定資産売却益は、工場用地、福利厚生用地等の一部を売却したものである。	※4 同左
※5 災害損失は、当事業年度に発生した当社名古屋製鐵所全停電等に伴う復旧修繕費及び除却損失等である。 —————	※5 ———
	※6 その他に含まれる環境対策引当金繰入額は4,987百万円である。

リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	14,743	11,321	3,421	機械及び装置	9,211	6,833	2,378
車両及び運搬具	420	372	47	車両及び運搬具	423	368	55
工具器具及び備品	8,746	5,712	3,034	工具器具及び備品	7,183	5,258	1,924
ソフトウェア	624	417	207	ソフトウェア	507	405	102
合計	24,535	17,824	6,710	合計	17,325	12,865	4,460
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年内 2,734百万円				一年内 1,863百万円			
一年超 3,976				一年超 2,596			
合計 6,710				合計 4,460			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 3,888百万円				支払リース料 2,839百万円			
減価償却費相当額 3,888				減価償却費相当額 2,839			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内 1,807百万円				一年内 2,208百万円			
一年超 4,220				一年超 3,280			
合計 6,027				合計 5,489			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内 536百万円				一年内 707百万円			
一年超 5,202				一年超 7,303			
合計 5,739				合計 8,010			

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	33,115	141,079	107,964	32,116	195,762	163,646
関連会社株式	15,039	57,592	42,553	15,039	72,322	57,282
合計	48,154	198,672	150,517	47,156	268,084	220,928

税効果会計に関する注記

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 平成17年3月31日 繰延税金資産 未払賞与損金算入限度超過額 12,600 百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 4,500 特別修繕引当金損金算入限度超過額 14,900 債務保証損失等引当金繰入額 16,500 固定資産減損損失 13,600 ソフトウェア等償却超過額 21,500 未払事業税 7,700 その他 24,000 繰延税金資産小計 115,300 評価性引当額 (→)3,600 繰延税金資産合計 111,700 繰延税金負債 租税特別措置法準備金等 (→)60,100 その他有価証券評価差額金 (→)105,300 繰延税金負債合計 (→)165,400 繰延税金資産純額 (→)53,700	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 平成18年3月31日 繰延税金資産 未払賞与損金算入限度超過額 13,600 百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 2,300 特別修繕引当金損金算入限度超過額 19,800 固定資産減損損失 11,100 ソフトウェア等償却超過額 25,500 未払事業税 8,900 その他 39,600 繰延税金資産小計 120,800 評価性引当額 (→)3,500 繰延税金資産合計 117,300 繰延税金負債 租税特別措置法準備金等 (→)57,100 その他有価証券評価差額金 (→)247,000 繰延税金負債合計 (→)304,100 繰延税金資産純額 (→)186,800
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき、記載を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき、記載を省略している。

1 株当たり情報の注記

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	150円97銭	1 株当たり純資産額	209円37銭
1 株当たり当期純利益金額	21円63銭	1 株当たり当期純利益金額	36円21銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	

(算定上の基礎)

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益	145,824百万円	244,034百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	145,824百万円	244,034百万円
普通株式の期中平均株式数	6,741,111,646株	6,738,560,387株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社の連結子会社である㈱スペースワールドは、平成17年5月13日に民事再生法に基づく再生手続開始の申立てを行った。この結果、同社に対する融資19億円及び債務保証の履行に伴う求償権328億円について、取立不能のおそれが発生した。なお、当社はその全額について会計上の引当を行っている。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、平成18年7月1日付けで、次のとおり当社のエンジニアリング事業本部において遂行する事業（以下「エンジ事業」）及び新素材事業部において遂行する事業（以下「新素材事業」）を、会社分割（吸収分割）により当社の100%子会社2社にそれぞれ承継させることを決定し、吸収分割契約書を締結した。

1. 目的
エンジニアリング事業本部と新素材事業部がそれぞれ独立した事業法人として、より自立的な事業運営を行い、収益力と事業基盤の更なる強化を実現し、また製鉄事業等とのグループシナジーを維持発展させることによって、グループの連結企業価値の向上を実現すること。
2. 分割する予定の事業の規模（売上高は第81期、資産及び負債は第81期末）
 - (1)エンジ事業 売上高 約2,870億円、資産 約2,280億円、負債 約1,814億円
 - (2)新素材事業 売上高 約 110億円、資産 約 136億円、負債 約 76億円
3. 承継に関する事項
 - (1)エンジ事業を承継する会社
名称 新日鉄エンジニアリング株式会社
資本の額（平成18年2月13日設立時） 40百万円
 - (2)新素材事業を承継する会社
名称 新日鉄マテリアルズ株式会社
資本の額（平成18年5月1日設立時） 10百万円

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属工業(株)	240,826,720	121,617
トヨタ自動車(株)	15,025,178	96,611
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,350	63,630
大同特殊鋼(株)	44,298,600	52,936
日新製鋼(株)	91,242,000	37,226
本田技研工業(株)	5,040,000	36,741
(株)神戸製鋼所	63,975,000	28,596
東邦チタニウム(株)	3,000,000	25,320
山陽特殊製鋼(株)	18,756,724	24,308
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,319	23,814
愛知製鋼(株)	15,314,201	16,646
古河スカイ(株)	18,700,000	12,080
日鉄鉱業(株)	12,379,600	12,070
合同製鐵(株)	14,669,120	11,867
三菱商事(株)	4,236,000	11,352
山九(株)	14,400,400	10,224
Mizuho Preferred Capital(Cayman) Limited	100	10,000
三井鉱山(株)	29,811,977	8,705
トピー工業(株)	16,593,641	8,562
新和海運(株)	21,300,000	7,220
ユニプレス(株)	5,181,000	6,662
(株)岡村製作所	5,313,988	6,153
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,000	6,000
丸一鋼管(株)	2,000,500	5,871
(株)中山製鋼所	9,325,957	5,548
(株)小松製作所	2,272,982	5,102
スズキ(株)	1,874,531	5,070
三井物産(株)	2,897,250	4,931

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱重工業(株)	8,592,000	4,811
帝国石油(株)	3,300,000	4,689
高周波熱錬(株)	3,214,380	4,596
日本ウジミナス(株)	43,206	4,320
その他(431銘柄)	267,470,568	113,077
計	941,115,292	796,370

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
地方債(1 銘柄)	131	131
計	131	131

【その他】

種類及び銘柄	取得価額又は出資総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
出資証券(7 銘柄)	183	140
POSCO ADR	25,365	86,770
計	25,548	86,911

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	626,389	9,303	17,403	618,289	458,374	11,230	159,914
構築物	443,982	11,692	7,639	448,035	339,981	8,726	108,053
機械及び装置	3,580,229	122,023	82,438	3,619,814	3,020,305	106,414	599,508
船舶	1,556	—	0	1,555	1,225	61	330
車両及び運搬具	24,524	903	912	24,515	21,862	500	2,652
工具器具及び備品	108,959	4,998	7,150	106,807	92,702	3,350	14,105
土地	201,940	3,389	9,843	195,486	—	—	195,486
建設仮勘定	52,092	164,350	151,603	64,839	—	—	64,839
有形固定資産計	5,039,674	316,660	276,990	5,079,344	3,934,452	※1 130,283	1,144,891
無形固定資産							
特許権	657	1	8	649	399	116	249
利用権	2,422	41	409	2,054	1,306	102	748
ソフトウェア	1,784	259	1,448	596	291	117	304
無形固定資産計	4,863	302	1,866	3,300	1,997	※1 336	1,303
長期前払費用	11,268	253	70	11,452	7,613	※2 418	3,838
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 著しい増減

(1) 機械及び装置の増加

八幡関連	16,327百万円 (うち、連铸機改造工事	編入	2,036百万円)
広畑関連	13,169 (うち、ダストブリケット製造・処理対策工事	編入	5,180百万円)
名古屋関連	38,007 (うち、多機能溶解炉設置	編入	3,757百万円)
君津関連	29,288 (うち、脱りん処理炉設置	編入	8,333百万円)
大分関連	16,820 (うち、製鋼工場建屋集塵機増設工事	編入	1,092百万円)
その他	8,409		
計	122,023		

(2) 機械及び装置の減少

八幡関連	14,527百万円 (主として設備の除却である)		
名古屋関連	18,830 (")		
君津関連	19,525 (")		
エンジニアリング事業	11,771 (主として子会社への設備の売却である)		
その他	17,783		
計	82,438		

(3) 建設仮勘定の増加

八幡関連	18,068百万円		
名古屋関連	50,407		
君津関連	45,919		
大分関連	17,052		
その他	32,901		
計	164,350		

(4) 建設仮勘定の減少

主として竣工による資産編入である。

- 2 当期減少額には、構築物 14百万円、機械及び装置 979百万円、車両及び運搬具 0百万円、工具器具及び備品 34百万円(合計 1,027百万円)の圧縮記帳額が含まれている。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法
重要な会計方針 (3) 参照
- 4 長期前払費用の償却方法は、法人税法の規定に基づいている。
- 5 長期前払費用からは非償却資産である前払年金費用 72,676百万円は除外している。
- 6 ※ 1 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額 130,619 百万円は、製造原価算入 127,090 百万円、一般管理費等算入 3,529百万円である。
※ 2 長期前払費用の当期償却額 418 百万円は、製造原価(その他経費)算入 344 百万円、一般管理費等(その他)算入 74 百万円である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		419,524	—	—	419,524
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,806,980,977)	(—)	(—)	(6,806,980,977)
	普通株式 (百万円)	419,524	—	—	419,524
	計 (株)	(6,806,980,977)	(—)	(—)	(6,806,980,977)
	計 (百万円)	419,524	—	—	419,524
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	90,773	—	—	90,773
	再評価積立金より 組替 (百万円)	14,744	—	—	14,744
	株式交換差益 (百万円)	4,278	1,735	—	6,013
	小計 (百万円)	109,796	1,735	—	111,532
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	15	8	—	23
	計 (百万円)	109,811	1,744	—	111,556
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金				
	特別償却準備金 (百万円)	1,751	373	328	1,796
	投資損失準備金 (百万円)	23	—	2	20
	特別修繕準備金 (百万円)	2,565	1,124	—	3,689
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	85,928	2,596	7,079	81,446
	特別積立金 (百万円)	75,000	85,000	—	160,000
	小計 (百万円)	165,268	89,094	7,410	246,953
	計 (百万円)	165,268	89,094	7,410	246,953

- (注) 1 当期末における自己株式数は158,672,461株である。
2 資本準備金の当期増加額は、株式交換に伴う自己株式の交付により生じたものである。
3 その他資本剰余金の当期増加額は自己株式の処分によるものである。
4 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,938	19,122	271	6,042	20,747
役員賞与引当金	200	410	200	—	410
工事損失引当金	—	286	—	—	286
環境対策引当金	—	11,638	—	—	11,638
役員退職慰労引当金	3,022	680	922	—	2,780
特別修繕引当金	48,398	1,422	809	—	49,011
債務保証損失等引当金	40,792	—	40,792	—	—

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎
重要な会計方針(4)参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、総括引当法による洗い替えに基づく戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在における資産及び負債の主なものは次のとおりである。

I 流動資産

1 現金及び預金	90,655百万円
預金	90,655百万円
当座・普通預金	86,907
外貨普通預金	3,747

2 受取手形	10,689百万円
--------	-----------

(1) 主な相手先は次のとおりである。

(株)かずさクリーンシステム	3,901百万円
日之出水道機器(株)	1,031
川田工業(株)	555
日鐵商事(株)	460
(宗)本門佛立宗清風寺	398
その他	4,342

(2) 期日別内訳は次のとおりである。

満期日	平成18年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	4,872	1,704	786	3,325	10,689

3 売掛金	284,651百万円
-------	------------

(1) 主な相手先は次のとおりである。

日鐵商事(株)	57,225百万円
三井物産(株)	20,277
(株)メタルワン	18,004
木更津市烏田土地区画整理組合	9,618
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	8,972
その他	170,551

(2) 滞留状況は次のとおりである。

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	滞留率(D/(A+B)) (%)
171,909	2,720,957	2,608,215	284,651	9.8

4 棚卸資産

科目		摘要	金額(百万円)
製品	条鋼	形鋼、棒鋼、線材等	5,074
	鋼板	厚板、中板、熱延鋼板、冷延鋼板、 メッキ鋼板、電磁鋼板等	35,058
	その他	鋼管、特殊鋼、鋼材二次製品、化学製品等	21,549
	計		61,682
半製品	銑鉄	製鋼用銑、鋳物用銑	5,338
	鋼片	ブルーム、ピレット、スラブ	53,007
	鋼材材料他	各種鋼材材料等	46,280
	計		104,627
仕掛品	未成エンジニアリング他	未成プラント、海洋土木製品他	8,673
半成工事	長期未成エンジニアリング他	建築・都市開発総合工事他	14,792
原材料	原燃料	鉄鉱石、焼結鉱、砂鉄、鉄くず、 石炭、コークス、重油等	74,085
	その他	マンガン鉱石、石灰、合金鉄、地金等	26,361
	計		100,447
貯蔵品	貯蔵品	煉瓦、鉄鋼、建材、機械部品、電気用品、 工器具備品、作業用諸材料等	88,626
鋳型及びロール	鋳型、ロール	鋳型、定盤、ロール等	26,072
合計			404,922

II 固定資産

1 有形固定資産 1,144,891百万円

有形固定資産の増減及び償却状況は、前掲附属明細表のとおりである。

2 投資その他の資産

(1) 投資有価証券 883,413百万円

内訳は前掲附属明細表のとおりである。

(2) 関係会社株式

364,149百万円

銘柄	金額(百万円)
新日鐵化学(株)	89,066
Nippon Steel U.S.A., Inc.	25,826
大阪製鐵(株)	22,076
新日鐵住金ステンレス(株)	21,240
日鐵商事(株)	19,576
その他(187社)	186,362
合計	364,149

III 流動負債

1 支払手形 2,731百万円

(1) 主な相手先は次のとおりである。

鹿島建設(株)	373百万円
(株)大本組	283
前田道路(株)	212
三菱商事建材(株)	165
(株)奥村組	132
その他	1,564

(2) 期日別内訳は次のとおりである。

決済期日	平成18年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	811	1,078	435	405	2,731

2 買掛金 196,139百万円

主な相手先は次のとおりである。

三井物産(株)	18,280百万円
スパークス・ファンディング・コーポレーション	10,941
ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション	9,819
新日鐵化学(株)	7,285
北海製鉄(株)	6,296
その他	143,516

3 短期借入金 263,264百万円

借入先別内訳は次のとおりである。

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,066	ニッテツ・ファイナンス(株)	48,000
(株)三菱東京UFJ銀行	24,597	その他11社	27,951
(株)三井住友銀行	3,574	小計	115,066
(株)山口銀行	2,663	一年内返済の長期借入金	148,198
(株)福岡銀行	2,215	合計	263,264

4 未払費用	286,404百万円
労務費	43,513百万円 (従業員賞与を含む。)
法定福利費	5,891
社債及び借入金等利息	2,212
外注作業費その他	234,786

IV 固定負債

1 社債	265,000百万円
------	------------

決算日後の償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
—	40,000	85,000	40,000	—	100,000	265,000

なお、社債の銘柄、発行年月日、償還期限等については、前掲連結附属明細表記載のとおりである。

2 長期借入金	269,851百万円
---------	------------

借入先別内訳は次のとおりである。

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	32,000	三井生命保険(株)	14,500
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	太陽生命保険(株)	14,000
(株)三井住友銀行	25,000	農林中央金庫	9,500
(株)山口銀行	26,000	全国共済農業協同組合連合会	7,000
(株)福岡銀行	14,000	その他16社	30,049
明治安田生命保険(相)	82,000		
日本生命保険(相)	68,000	小計	418,049
第一生命保険(相)	46,000	一年内返済の長期借入金	△148,198
住友生命保険(相)	40,000	合計	269,851

(3) 【その他】

当社は、平成17年6月15日に東京高等検察庁から、国土交通省関東地方整備局、東北地方整備局及び北陸地方整備局発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴されました。

また、同年9月29日には公正取引委員会から、上記工事の他、日本道路公団発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして勧告を受けました。

これらの件に関しては、社外の弁護士を委員長とする調査委員会において調査した結果、当社の従業員が事件に関与した事実を把握しており、会社として深く反省するとともに、再発防止に全力を挙げて取り組んでいるところです。

しかしながら、公正取引委員会からの勧告につきましては、違反行為からの離脱時期などについて、当社が認識している事実と、公正取引委員会の勧告内容に齟齬があり、当社の対応・立場を明らかにする観点からも、同勧告に不応諾とし、審判等の場であらためて確認をしたいと考えております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株、10,000株、100,000株及び1単元の株式の数に満たない株式の数を表示した株券(注)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び各支店
買取手数料	1単元の株式数の売買を東京証券取引所の開設する市場で行ったときに徴収される売買委託手数料額に相当する金額を、買い取った単元未満株式数で按分した額の手数料及びこれに係る消費税額
株券喪失登録の手続き	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び各支店
株券喪失登録手数料	申請1件につき9,030円及び株券1枚につき525円
単元未満株式の売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び各支店
売渡手数料	1単元の株式数の売買を東京証券取引所の開設する市場で行ったときに徴収される売買委託手数料額に相当する金額を、売り渡した単元未満株式数で按分した額の手数料及びこれに係る消費税額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。電子公告を掲載するホームページアドレスは http://www.nsc.co.jp である。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	1万株以上保有の株主に対し当社カレンダーを送付 5万株以上保有の株主に対し紀尾井ホール演奏会への招待(抽選) 説明会・製鐵所見学会(抽選)

(注) 株式取扱規程につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.nsc.co.jp>) にて開示している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第81期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月27日関東財務局長に提出

(3) 発行登録書

発行登録書（新株予約権）及びその添付書類を平成18年3月29日関東財務局長に提出

発行登録書（社債）及びその添付書類を平成18年5月2日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成17年5月13日関東財務局長に提出

平成17年6月28日関東財務局長に提出

平成17年10月3日関東財務局長に提出

平成17年10月31日関東財務局長に提出

平成18年5月15日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権につき取立不能のおそれ)に基づく臨時報告書を平成17年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割に係る契約の締結)に基づく臨時報告書を平成18年5月15日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成18年3月13日、平成18年4月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 三村 明夫 殿

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 片 山 英 木
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小 澤 元 秀
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 手 塚 正 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4)③(ウ)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に役員退職慰労金に関する会計方針を変更している。

また、重要な後発事象に株式会社スペースワールドの民事再生法適用申請に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 三村 明夫 殿

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 片 山 英 木
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小 澤 元 秀
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 手 塚 正 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 三村 明夫 殿

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 片 山 英 木
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小 澤 元 秀
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 手 塚 正 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 (4)④に記載されているとおり、会社は当事業年度に役員退職慰労金に関する会計方針を変更している。

また、重要な後発事象に株式会社スペースワールドの民事再生法適用申請に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 三 村 明 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 片 山 英 木
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小 澤 元 秀
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 手 塚 正 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、エンジニアリング事業本部において遂行する事業と新素材事業部において遂行する事業を会社分割（吸収分割）により100%子会社2社にそれぞれ承継させることを決定し、吸収分割契約書を締結したことに関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。